GLOBAL DIALOGUE 5.3

グローバル・ダイアログ: 国際社会学会ニューズレター
第5巻　第3号(2015年9月)
季刊誌を16カ国で刊行

MAGAZINE

International Sociological Association

権力と指針

ウォールデン・ベロー

社会科学と民主主義

ディパンカー・グプタ

ケア労働力の論集

ブリジット・アウレンバッハ、マイケル・ファイン、
ヒルデガルド・ティボルド、斉藤弥生、ローランド・アツムーラー、
アルムート・バッチンジャー、ファビエンヌ・デチュ、
ビアギット・リエグラフ、モニカ・ブドウスキー、
セバスチャン・チエフ、ダニエル・ベラ=ロハス、エレナ・ムーア、
ジェレミー・シーキングス

今日の社会学

- ロシア社会学の新方向
- チェコ社会学の冒険
- 中国の労働政治
- 世界レベルの社会科学課程
- 国際的視点からみる職業
- ありがとう、ナチョ!

GD 第5巻 / 第3号 / 2015年9月
http://isa-global-dialogue.net

> 編集部より

公共化と比較化に向けて

今季号はアジアからの2つの寄稿文でもって始める。1つ目はフィリピンからで、もう1つはインドからである。双方とも、著名なパブリック・インテレクチュアルによって執筆された。政界入りした社会学者の続編として、ウォールデン・ベローを取り上げる。これまでに、ブラジル大統領になったフェルナンド・エンリケ・カルドソ(GD3.4)とペルー教育省大臣になったニコラス・リンチ(GD4.2)へのインタビューを掲載した。ベローはフィリピン議会議員になり、野党のアクバヤン市民行動党を代表していた。その時に経験した緊張と妥協を記している。議員活動だけでなく、世界開発の分野で影響力のある著書を上梓し、長年に渡り勇敢な行動をとってきた人物である。その中には、世界銀行とマルコス独裁政権の癒着や共産党員の残虐行為を公にしたこと(ベロー自身が共産党員の時に)などがある。インドの社会学者ディパンカー・グプタは異なったタイプのパブリック・インテレクチュアルである。彼は数多くの著作のある学者だが、主要な開発組織と国家委員会で重要な地位も占めている。これらの組織・機関を通じて、権力の中枢へと近づくことができた。グプタは民主主義と社会科学との密接な関係について考察している。

次に、パブリック(公共、一般の人びと)との関わりを考える論考を取り上げる。その中の1つに「ケア労働の組織化」がある。現代社会で緊急を要する問題だが、社会学の1分野としての発展が非常に遅れている。不屈の精神のあるブリジット・アウレンバッハの概説は、オーストリア、ドイツ、スウェーデン、日本、スペイン、オーストラリア、チリ、コスタリカ、南アフリカの介護の市場化を比較考察している。ISAリサーチ・コミッティが重要課題を比較考察するのは喜ばしいことだ。

ロシア社会学の方向性について2つの論考がある。若手研究者が考察したものだ。セントペテルブルクのパブリック・ソシオロジー研究所は、ロシア社会学に脈々と受け継がれている2つの慣習に挑んでいる。1つ目は国家や企業クライアントの依頼で実施する政策研究の「道具主義」で、2つ目は専門家が自ら「自治主義」に歩み寄ることだ。パブリック・ソシオロジー研究所は、物事を批判的に取り組むという第3の道を進んでいる。そして、科学的厳密生を損なうことなく、市民社会と連携している。もう1つの寄稿文はサンクトペテルブルクにある地区のフォト・エッセーだ。そこは、ソ連邦初期の頃の社会主義的な建造物を、未だに展示している。20世紀に大規模で悲劇的な社会実験が押し進めた想像力を、新世代の社会学者らの手で明らかにする時期が来たようだ。

チェコ共和国からは3つの興味深い論考が寄せられている。イギリスのオペア留学制度の研究、ロマ移住の展示に関する研究、ホームスクーリングのジレンマに関する研究である。中国の労働組合主義、職業の比較研究、世界規模で社会科学を推進する新課程のコラムもある。最後に、ホセ・イグナシオ＝レグエラ(通称ナチョ)に別れを告げる。彼は30年に渡り、ISA事務局の頼みの綱として尽力を注いでくれた。21世紀のデジタル時代への移行を、平穏無事に成し遂げてくれた。そして、新しく『グローバル・ダイアログ』の翻訳に加わったインドネシア編集担当者に歓迎の意を表する。これで『グローバル・ダイアログ』は16カ国語に翻訳されている。

(翻訳: 山元　里美)

>『グローバル・ダイアログ』は16カ国語に翻訳されており、ISAウェブサイトで閲覧・ダウンロードできます。

> 寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu

国際的に著名な社会学者ウォールデン・ベローは、フィリピン議員時代に課された挑戦と、挑み続けた上での絶望を思い起こす。議員を辞職した理由も述べる。

著名なインド社会学者でパブリック・インテレクチュアルのディパンカー・グプターは社会科学と民主主義との繋がりを検証する。

オーストリア社会学を牽引するブリジット・アウレンバッハは世界中のケア労働研究を概説する。

GD

『グローバル・ダイアログ』は、SAGE出版社の助成金のもと、発行しております。

>編集委員会

委員長： Michael Burawoy.

副委員長： Gay Seidman.

事務局幹事： Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員：
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員
アラブ世界：
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

ブラジル：
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Rafael de Souza, Benno Alves, Julio Davies.

コロンビア：
María José Álvarez Rivadulla, Sebastián Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo.

インド：
Ishwar Modi, Rashmi Jain, Pragya Sharma, Jyoti Sidana, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア：
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン：
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Mohsen Rajabi, Faezeh Esmaeili, Vahid Lenjanzade.

日本：
Satomi Yamamoto, Fuma Sekiguchi, Taiki Hatono, Hidemaro Inouye, Shinsa Kameo, Kanako Matake, Shuhei Matsuo, Kaho Miyahara, Noriko Nishimori, Shintaro Oku, Fumito Sakuragi, Yutaro Shimokawa, Mayu Shiota, Masaya Usui, Tomo Watanabe.

カザフスタン：
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Gulim Dosanova, Daurenbek Kuleimenov, Ramazan Salykzhanov, Adil Rodionov, Nurlan Baygabyl, Gani Madi, Galimzhanova Zhulduz.

ポーランド：
Jakub Barszczewski, Mariusz Finkielsztein, Weronika Gawarska, Krzysztof Gubański, Kinga Jakieła, Justyna Kościńska, Martyna Maciuch, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Justyna Zielińska, Jacek Zych.

ローマニア：
Cosima Rughiniș, Corina Brăgaru, Costinel Anuța, Adriana Bondor, Ramona Cantaragiu, Alexandru Duțu, Irina Cristina Făinaru, Ana-Maria Ilieș, Ruxandra Iordache, Gabriela Ivan, Mihai-Bogdan Marian, Anca Mihai, Adelina Moroșanu, Monica Nădrag, Radu Năforniță, Oana-Elena Negrea, Elisabeta Toma, Elena Tudor.

ロシア：
Elena Zdravomyslova, Lubov Chernyshova, Anastasija Golovneva, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

台湾：
Jing-Mao Ho.

トルコ：
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

編集コンサルタント： Ana Villarreal.

>目次

編集部より: 公共化と比較化に向けて 2

権力と指針 ― 政策にかかわる社会学者の変遷
ウォーロデン・ベロー，フィリピン 4

社会科学と民主主義 ― 選択的親和性
ディパンカー・グプタ，インド 8

>ケア労働力の国際シンポジウム

グローバルな視点からケア労働力を洗い直す
ブリジット・アウレンバッハ，オーストリア 11

オーストラリアにおけるケアしじょうの再編成
マイケル D. ファイン，オーストラリア 13

長期介護 ― スウェーデンと日本の比較
ヒルデガルド・ティボルド，ドイツと斉藤弥生，日本 15

オーストリアとドイツにおける顔の違うケア労働者
ローランド・アツムーラー，ブリジット・アウレンバッハ，アルムート・バッチンジャー，ファビエンヌ・デチュ，オーストリアとビアギット・リエグラフ，ドイツ 17

チリ、コスタリカ、スペインにおける不安定な状況での家庭のケア
モニカ・ブドウスキー，セバスチャン・チエフ，スイスと W. ダニエル・ベラ＝ロハス，チリ 20

南アフリカのケア・プロビジョン
エレナ・ムーアとジェレミー・シーキングス，南アフリカ 22

>ロシア社会学の新方向

厳しい環境下の社会学
パブリック・ソシオロジー研究所，ロシア 24

フォトエッセー ― 初期ソビエト建造物にみる社会主義的理想
ナタリア・トリグーボバとバレンティン・スタリコフ，ロシア 26

>チェコ社会学の冒険

通過儀礼のオペア移住
ズザナ・セケラコバ＝ブーリコバ，チェコ共和国 29

ホームスクーリング ― チェコ教育の自由と支配
イレナ・キャシュパロバ，チェコ共和国 31

チェコ共和国のロマ労働者への追悼
カテリナ・シデロプル＝ヤンコ，チェコ共和国 33

>特別コラム

中国労働政治の変化する情勢
レフェン・リン，USA 35

世界レベルで社会科学課程を築く
エルジェマント・チェリッキ，ドイツ 37

国際的視点からみる職業 ― 箱を開いてみる
エレン・クールマン，スウェーデン；チューバ・アガータン，USA；デビー・ボンニン，南アフリカ；ハビエール・パブロ=エルモ，アルゼンチン；エレナ・イアルスカヤ＝スミルノワ，ロシア；モニカ・レンガワ，ドイツ；ショーン・ラッグナン，南アフリカ；ビンデラ P. シン，インド 39

ありがとう，ナチョ!
イザベラ・バルリンスカ，スペイン 41

>権力と指針

政策にかかわる社会学者の変遷

フィリピン大学ディリマン校名誉教授　ウォールデン・ベロー(前フィリピン代議員議員、2009年 – 2015年)

ウォールデン・ベロー

ウォールデン・ベローはフィリピン人の社会学者である。また、学者、活動家として国際的に著名な人物でもある。開発学と政治に関する多くの著作があり、その中には『反開発国家』(邦訳本なし、The Anti-Development State, 2004)、『食糧戦争』(邦訳本なし、Food Wars, 2009)『資本主義の最後の抵抗？財政緊縮時代の脱グローバル化』(邦訳本なし、Capitalism's Last Stand? Deglobalization in the Age of Austerity, 2013)などがある。フィリピン大学で教鞭をとるかたわら、1990年から1994年にアメリカ合衆国に本部のあるフード・ファースト(食糧・開発研究所)の常務理事を務め、バンコクに本部のあるフォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス(主に南半球の発展途上国を支援する国際NGO団体)を設立し常務理事を務めている。世界のあらゆる新聞に論考を寄せ、コラムを執筆している。また、数多くの国際的な賞を受賞した。その中に、もう1つのノーベル平和賞として知られるライト・ライブリフッド賞、国際研究学会からはアウトスタンディング・パブリック・スカラー賞を受賞した。本稿では、政界にいた社会学者の経験と葛藤を綴る。彼はフィリピン代議院で、フィリピン野党のアクバヤン党から第一代表を務めた。2014年7月に横浜で開催されたISA世界社会学会議にて、ベロー教授はプレナリー・スピーカーを務めた。本稿の拡張版は『グローバル・エクスプレス』に掲載されている。[1]

>>

私は自分の人生の大半を社会学者と活動家として過ごして来た。1975年にプリンストン大学で社会学のPh.D.を取得した後、全身全霊で活動家として働き始めた。まず、フィリピンのマルコス独裁政権を崩壊するために、地下組織のフィリピン民族民主戦線の国際派の一員として、次に、企業誘導型のグローバル化に反対する武闘派として活動した。1994年から2009年にかけて、フィリピン大学ディリマン校で社会学を教え、フィリピン代議院の急進的政党を代表する議員に就任した。

私が所属したアクバヤン党は1998年から2009年にかけて急進的な考え方を築き、抜本的改革を求める精神を議案の中に盛り込んでいた。この議案の中には、リプロダクティブ・ヘルス法、農地改革の取組み、LGBTコミュニティに対する差別撤廃イニシアチブ、海外在住のフィリピン人の不在投票権の拡充、労働者の安全の促進、都市貧困層向けの社会住宅の導入などがある。

2009年、アクバヤン党は2010年の大統領選挙にて、自由党(LP)からの候補者を支持するかを議論した。改革プログラムを遂行する上で、その候補者を信頼できるかの話し合いになった。自由党の候補者は富の再分配、特に民主主義や国家主権の擁護、を促進しないだろうが、アクバヤン党の支援者のほとんどは、自由党はグッド・ガバナンスを支持する、つまり汚職に反対するだろうと考えた。バッド・ガバナンスが我々の民主制度に壊滅的な破壊力があることを考えれば、グッド・ガバナンスを求めるのは重要だった。

しかし、自由党が汚職反対を支持するのが重要であると同時に、自由党候補者には我々が提案した他の議題も好意的に捉えられるのを望んでいた。特に、リプロダクティブ・ヘルス法と農地改革である。長年に渡り議論の焦点であったリプロダクティブ・ヘルス法は、2010年になると、フィリピン議会で議題の中心となった。一方、最近通過した農地改革法(我が党の関心事項の1つだが)が施行されるのも待っていた。さらに、我々は他の重要課題も推し進めることを予定していた。1つ目は外国政策の独立性、2つ目は海外負債と国内負債を賄うことを最優先とする自動的是正の撤廃、3つ目は貿易、財政、投資から自由主義的規則の撤廃である。

自由党の候補者ベニグノ・シメオン・アキノ3世(象徴的なコラソン・アキノ前大統領と殉教者ベニグ・アキノの息子)は2010年に大統領に当選した。続く5年間、私は代議院におけるアクバヤン党の第一代表者として、促進派の政党が自由党と伝統的な政治家が支配する連盟に参加することの好機と限界を直接経験した。

> 文化的前線の勝利

フィリピンの促進派は、長年に渡り政府支援型の家族政策を待ち望んでいた。貧困と女性のリプロダクティブ・ヘルスの権利を主張するためである。新政権が樹立した2010年には、私の政党と他の促進派の政党は12年間にわたり、リプロダクティブ・ヘルス法案を議会で提案し続けてきた。ローマカトリック教会からの強固な反対があったにもかかわらず、生殖の問題の所在を女性のリプロダクティブ・ヘルスの権利であると主張することで、促進派政党は階層間との同盟を結べた。これは勝利を約束された議案であり、巧みな技であった。別に、合理的な側面だけを指しているのではない。促進派政党は、男性優位社会と、女性が選択すべき権利を、男性支配のフィリピン議会が決定するというイメージを、戦略的に(一般市民に)広めたという意味において巧みだったのだ。2012年に、保守的なイデオロギーを抱く組織、エリート支配層の一部、 揺れ動く中産階級との間に絆を結ぶことで、法案が法律として成立した。

> 農地改革 – 階級の厳しい現実

農地改革の取組みは連盟政権の難しさを物語っている。特に階級の利益に関する問題は難しい。フィリピンでの農地改革の取組みは1960年代初期にまで遡るのだが、不平等な状況は、未だに続いている。1970年代、マルコス独裁政権による農地改革制度は地主の反対に阻まれた。1986年にマルコスが追放されると、コラソン・アキノ大統領の政権は1030万ヘクタールの土地を再配分するという大規模なプロジェクトに乗り出した。その理由として、新人民軍の暴動に対応したと考えられる。しかし、地主が議員の大半を占めるフィリピン議会は法の抜け穴を作り、土地の再配分を、実質、公地に限定した。最も生産性の高い個人所有の土地には手を触れさせなかった。

私が議員1年生の頃、アクバヤン党は新農地改革法(CARPER)を共同で提案することに成功した。土地買収に十分な資金を提供し、法の抜け目がないようにした。議会で法案が通過したのは、議会での地主の数が大幅に減少したからである。また、農地の公正を求める大衆運動が活気を取り戻していた。小作人がミンダナ

>>

オ島から大統領邸の1,700キロをデモ行進し、この行動にも活気づけられた。

しかし、頑強な法律が成立したとしても、それを施行するには政治的意思が必要である。法律が成立しても、大統領が法律を施行せず、地主に立ち向かおうとしなかった。そのため、700,000ヘクタールに相当する土地が手つかずのままであった。土地の大半は民間が所有しており、国内有数の質を誇る農地も含まれていた。地主の抵抗によって窮地に立たされた上に、大統領の不履行、臆病な官僚によって農地改革は廃止に持ち込まれた。改革者である大統領が、臆病で無能な土地改革担当の官僚の解任を拒んだことと、農地改革に関心を示さなかったこと。これが、2015年3月に私が辞任した理由である。

> グッド・ガバナンスの大暴落

グッド・ガバナンスを支持しようとした我が政党の経験について述べよう。アクバヤン党が2010年から改革連立に加わったのは、自由党政権が腐敗政治の疑惑の解明と責任の追求に真剣に取り組むと誓わなかったからである。5年後、この件が私の辞任の理由となった。

アキノ政権の1年目はグッド・ガバナンス運動の特徴がみられる。アクバヤン党の第一代表者として、改革の窮地に携われたのは気持ちのよいものであった。この改革の一つに、汚職を広めたグロリア・マカレイゲ・アロヨ大統領の追訴も含まれている。2013年5月の選挙は（大統領任期6年の折り返し地点として）自由党政権の信任投票の意味があるのだが、私を含め多く人びとにより中断された。

しかし、蜜月は続かなかった。フィリピン政治システムには、「ポーク・バレル（豚肉貯蔵用の樽）」または「優先開発支援基金」(PDAF)と呼ばれる制度がある。これはアメリカ植民地時代からの遺産であり、選挙区の取組みに議員が使用できるように、大統領が予算を割り当てる制度である。開発事業と社会事業の名目で割り当てられたPDAFを、議員の懐に収められるような偽装組織を、政治手腕のあるジャネット・リン・ナポールズが設立した。その見返りとして、ナポールズが資金の一部を自分の懐に入れていたのを、我々は後に知った。「ナポールズ詐欺」事件は国民の間で（政府に対する）憎悪を増幅し、PDAFの廃止を求める声が強まった。我々の政党は、自身の指針にこだわり続けるべきだったと思う。つまり、PDAF撤廃の動きに加わり、大統領から政党への割当金を拒むべきだったと思う。だが、政党の委員会にて、驚くべきことに、私の提案は完全に却下された。

その後、大統領が何十億ペソの不正資金を支出するというスキャンダルが起こった。支出促進プログラムである。現政権は、不透明に、無責任な形で、無謀に公的資金を操ることで、前政権と同様に汚職に手を染めていた。最高裁判所が支出促進プログラムは違憲との判決を下した時に、私は大統領が最終的な行動を起こす時だと思った。

私がアクバヤン党員を集めて、不正行為を行なった官僚の退任を要求すべきだと主張したが、アクバヤン党の中には反対する者もいた。大統領が強硬路線をとる可能性があるからだ。促進派の政党としては卑しむべき対応だと思う。政党の指導部の方向性が見えないため、私は大統領に直訴した。書面には、憂慮する国民の1人として、大統領は予算事務官をクビにすべきだと書いた。事務官が「限度を知らずに、手早く、緩く資金を遣った」からだ。行政府が上院議員と下院議員に財政影響力を直に与えることは「憲法が回避しようとする権力の分立を脅かす大統領の利益供与」であるとも記した。

アクバヤン党指導部の中で、私の手紙は物議を醸した。ほとんどの党員は、私個人が大統領に書面を送る権利はないと言った。個人的見解よりも、政党の立場を優先させるのは、政党代表者なら当然で、代償として受け入れるべきだとも言われた。

アクバヤン党内での議論が続く中、政権は2度目の暴落を経験した。2015年1月25日、ミンダナオ島での反テロ活動が失敗し、フィリピン警察特殊部隊隊員44名が亡くなった。また、モロ・イスラム解放戦線(MILF)の過激派18名も亡くなった。当時、政府が暫定的な自治合意を交渉していたが、それも白紙に戻った。

3つの観点から「ママサパノ事件」がバッド・ガバナンスの例であると言える。まず、大統領が自らが下した命令の責任をとるのを拒否した。これは、大統領のリーダシップの根本を揺るがす行為である。次に、大統領は、自分の取り巻きである国家警察幹部に任務の指揮権をとらせた。国家警察は国のオンブズマンによって汚職の容疑がかけられていた。第3に、大統領はフィリピンではなくアメリカが優位になる指令を下した。この不運な出来事によって、重要な和平交渉が崩壊

>>

するのを知りつつもである。グッド・ガバナンスの名において、大統領は失態の全責任をとり、事件の全容（特にアメリカ合衆国の役割）を明らかにするべきだ。

現政権の権威に危機が見られるにつれ、アクバヤン党に改革を押し進めるようにと、私は言った。大統領の倫理観が弱いので、我々が大統領に悲劇的な事件の責任をとってもらうだけでは足りない。政治的権力に弱く、能力がなく、見境のない官僚を解雇するように大統領に圧力をかけるべきだと、私は主張した。ぼろぼろになったグッド・ガバナンスを再び活性化するべきだとも言った。アクバヤン党指導部は拒否した。

悲劇的な事件の責任をとることを拒み、無能な取り巻きの汚職を庇い続ける大統領を、私は支持することができない。私にとって、フィリピン議会代議院のアクバヤン党代表を辞任するのは必然であった。私はアクバヤン党指導部が間違っていると確信している。大統領を支持し続けるアクバヤン党のスタンスについていけないのならば、私がこの政党の代表を務められないことも分かっていた。私は党内から辞任を求められなかった。しかし、アクバヤン党の行為規範は明らかである。2015年3月19日に私は議員を辞任した。

> 教訓

以上の叙述を通じて、リプロダクティブ・ヘルス、農地改革、グッド・ガバナンスを支持し続ける活動から、私が学んだことを強調する。

リプロダクティブ・ヘルスの闘争は、入念に対策を講じ、戦略的な議論展開をすることで、文化的な問題だとしても、促進的な議論を進められることを示している。家族計画の問題に取り組む中で、リプロダクティブ・ヘルスを支持する勢力は、上流階級と中産階級との間に分裂を生じさせることができた。この分裂によって、人口抑制の議論を女性のリプロダクティブ・ヘルスの権利の議論に差し替え、狂信的な反対意見があるにもかかわらず、法律を成立させる可能性を生んだ。

農地改革（法案提出）の経験から、革命の起こらない政治状況の中で、不平等の構造を直接に打ち壊すことは非常に難しいことを学んだ。促進的な勢力が強い政権を打ち出そうとしても、農地の不平等な構造は寝強く残っている。これは、大統領が（農地改革を実行しようとせず）法律を無視すること、官僚の小心さ、地主の抵抗のためである。

3つ目の事例はグッド・ガバナンスへの闘争である。個人的な痛みと政治的な痛みが伴ったが、ここには教訓が溢れている。1つ目の教訓は、連盟は動的であることだ。この場合、改革のための連盟が、何か別の物に変化してしまった。次に、促進派の政党は連盟を保つ上で、内部での参加意思を常に確認する必要がある。どの政党にも、行政的立場や連盟内での影響力などで利害関係が生じる。時に、この利害関係が政党の根本的価値観に抵触する場合がある。このような時、左翼政党は高潔性を保ならが、価値の普遍性を確かめるべきである。

3番目の教訓。時折、政党と政党議員との間に意見の対立が起こるかもしれない。そのような時、自分の政党指導部に逆らうことになったとしても、促進派は自らの良識に従うべきである。促進派であるという意味は、平等、公正、連帯、主権の下に社会が組織化されることを心に描くことだ。そして、このビジョンを認識できる政治制度を作ることだ。しかし、倫理的で道徳的な立場を投影することでもある。真の促進派議員の素晴らしい点は倫理的行動力だ。私にとって権力の回廊で促進派になるとは、たとえ自分の立場、財産、生命をも失ったとしても、自らの指針と価値観を保持するこだと考える。■

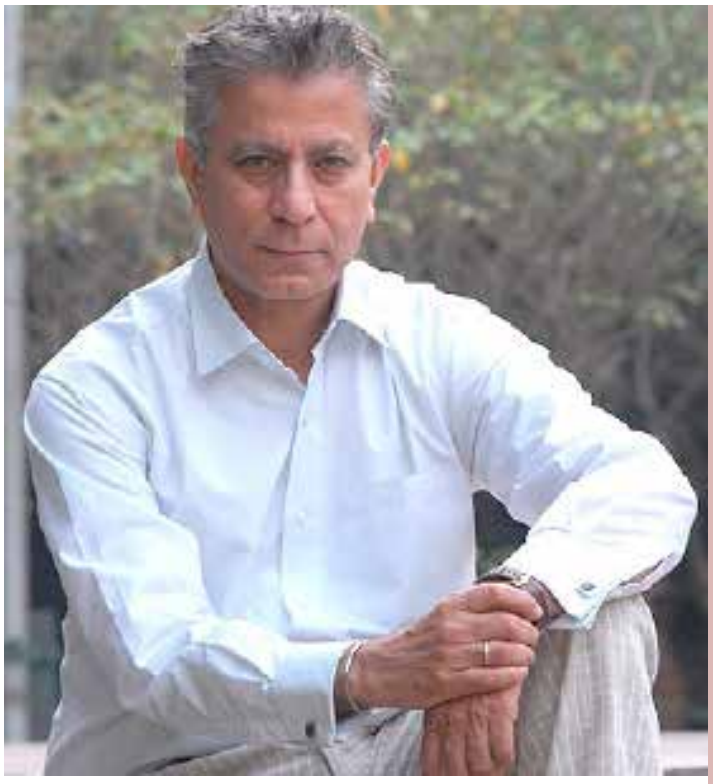
（翻訳: 山元　里美）

ご意見・感想・質問等は Walden Bello <waldenbello@yahoo.com>までお寄せください。

[1] http://isa-global-dialogue.net/power-and-principle-the-vicissitudes-of-a-sociologist-in-parliament-july-4-2015/

>社会科学と民主主義
～選択的親和性～

インド共和国ニューデリー市 シブ・ナダール大学　ディパンカー・グプタ[1]



ディパンカー・グプタ

ディパンカー・グプタはインド出身の卓越した業績を収めた社会学者で、著名なパブリック・インテレクチュアルである。現在、ニューデリー市のシブ・ナダール大学の教授であり、パブリック・アフェアズ・アンド・クリティカルセオリー・センター長も務めている。30年に渡り、ジャワハルラール・ネルー大学で社会学を教えた。18冊の本を単著、共著を出版し、インドのポスト植民地社会の変遷について、さまざまな角度から考察してきた。最近刊行した『上からの革命ーインドの未来とエリート層』(邦訳本なし、Revolution from Above: India's Future and the Citizen Elite, 2013)の中で、民主主義とは上層部からの介入によって発展すると論じている。英字新聞ザ・タイムズ・オブ・インディアとザ・ヒンドゥに定期的に寄稿しており、インド準備銀行と全国農業農村開発銀行の理事に就任し、公的にもインド社会と深く関りを持っている。トロント、パリ、ロンドンにて客員教授として、またアメリカではシニア・フェローとして招かれたこともある。さまざまな賞を受賞し、その中には2010年にフランス政府から芸術文化勲章シュヴァリエを授与した。この寄稿の全文は『グローバル・エクスプレス』に掲載されている。[2]

社会科学(哲学を含む)が民主主義の社会で盛んなのは、なぜだろう。例えば、サウジアラビア、中国、ロシアなど世界有数の富裕国では、自然科学が躍進している。しかし、社会科学は無惨な姿である。中国とロシアでは、電子学、物理学、医学、交通学が最先端をいく学問である。しかし、社会学、政治学、経済学、さらに歴史学をも入れてみると、学問としての土台が危うい。社会科学は民主主義の下で活性化するのだろうか。そうだとすれば、なぜなのか？

民主主義と社会科学との一体性は、その根底にある西洋文化の産物という偏見を隠す。欧米の関心事に目が向けられたとしよう。社会科学が文化的に中立であろうか？社会科学を非西洋社会の立場から批判する者の多くは、各地域に根ざした類型(カテゴリー)を推奨する。社会科学の普遍的自負心を明らかにし、是正する手段として捉えている。しかし、この捉え方には、社会科学が最近発展した学問であることを考慮していない。欧米でさえも、社会科学は最近発展した学問である。かつて、この知識体系は、世界のそのような地域でも斬新なものであった。中世・中世末期の欧州の分析力に頼ることもなく、発展したからだ。

民主主義の社会体制が確立される以前、社会科学を続けるための社会的文脈は存在しなかった。近代社会学、政治学、経済学の主要アイテムに関するデータも存在しなかった。新たな文脈が生じた時と、新たな一連の事実に関連性が見られる時に(この2つの状況は社会科学の成長の推進力)社会科学は生まれた。

教会であれ、国家であれ、上層部から伝えられた信念の下、知識が構築されている限り、世俗主義は論外であった。「あなたの言葉を信じる前に、まず証明してください」と質問

>>

できる環境になるまで、人びとには口を開くことが許されなかった。社会科学にとって、世俗主義は肝要である。活動する人びとを研究するからだ。人生や生活は静止的に留まることはない。地域と歴史によって、社会的文脈は異なるからである。自然科学には余裕がある。水は喉の乾きを抑え、虹は空にかかり、火は噴煙を上げ、光を灯す。このような現象と民主主義は無関係で、民主主義の到来によって変化する訳でもない。社会科学の場合は異なる。

社会科学者にとって、他者の行動が自己に与える影響を理解し、それを定義づけた上で観察データをフレーム化するのは妥当、というよりは、必要不可欠である。このことは、今日非常に重要である。ところが、過去には価値もなければ、重きも置かれていなかった。昔は、コミュニティ、集団、団結、部族、カースト、婚姻、血縁は制約的な領域の中で生活を共にするものだった。この中に「社会」は形成されていなかった。原始時代から、通常、幅広くみられる交流（社会科学的質問の題材である）は、人間の歴史上、最近になってみられるものである。「社会」が興ることで、先在集団の中だけで強い絆を保持するのが難しくなってきた。「他者」を認識することが、自己を形成する上でも極めて重要である。

民主主義において、この認識はさらに重要性が高まる。政策や経済イニシアチブは、恵まれない者を含めた、多様な利害関係を考慮せねばならない。例えば、イギリスの1834年貧困法改正は、民主主義を確立する上で布石となった。つまり、教区が運営する貧困院に労働人口が縛られることがなくなり、人びとが仕事を求めて自由に移動できることを意味した。

民主主義によって、大きな新事実が現れた。当初、人間とは自分の道を自由に選ぶ、合理的に目標を達成するアクターだと考えられていた。選択することで、我々は誤りを起こすかもしれない。当然支払うべき代償である。人が誤りを恐れなくなることで、イノベーションが起こるからだ。

これは何を意味するのか？個々の誤りにペナルティが科せられない場合、改善と革新とを視野に入れられる。もし民主主義の法律が侵されないとすれば、その境界線での誤りは歓迎すべきだ。民衆主義の下では、育児の仕方、結婚生活の送り方、仕事・職種の選び方、友人の作り方などに多様性がみられる。過去には、このような選択肢は存在しなかった。しかし、民主主義の下では、伝統的な先入観から抜け出せない人でさせ、旧態依然とした考え方を抑えねばならないようになる。

この試行錯誤の交錯によって、社会科学の実験的素材が作られる。個人的には、間違いを起こすことは残念だと思う。しかし、社会科学者の立場からすれば、データと概念を提供されるという意味で重要である。民主主義とは、社会科学が出現する上での必要条件だ。誤りが例外でなくなる瞬間だからだ。

ここで、民主主義以前の社会で生活している経済学者だと仮定してみよう。この社会では、市場に関する情報は全て既知とし、購入者、消費財の販売者、サービス提供者は最初から固定されているものとする。中世の「作業場」では、特定の購入者に対して物品が生産されていた。技術は必要であるが、事業は必要ではなかった。リスクを冒すことがなかったので、「経済的な」誤りをおかすこともなかった。購入と販売は慣習と利益供与によって形成されていたからだ。土地を簡単に疎外することができず、労働力も自由に移動できなかった頃、最初から地位は決定されていた。そのため、民主主義以前の時代では、学術的分野に経済学の場所はなかった。「まぼろしの大地」はなく、市場の不均衡化もなく、経済的不安定もなく、倒産する判断ミスもなかった。

しかし、複数の思惑が交差する社会的文脈の中では、結局のところ、民主主義制度でもって経済を細やかに操らねばならない。市場の見えざる手が働く中、時折、社会均衡を保持するために、国家の見える手が必要となる。もし政府が特定の階級に肩入れをするならば、経済打撃を回復するには、相当の長い年月が必要となる。このことから、民主主義の中核には、他者への意識、横断的な利益、誤りの許容が肝要なのが明らかである。

人間は誤りを冒すという前提がないとすれば、経済学は学術分野としての確固とした地位を築けない。量的金融緩和政策の時期だろうか？為替レートを固定させるべきか？全体主義的な経済において、このような質問を考える余地は非常に限定されている。上層部の決定事項を受け入れてることしかできないからだ。民主主義体制では、我々は「証明してみよ」と主張することができる。

同様に、権威から権力を分離することで、政治学は民主主義という考えに重きを置く。過去には、統治者に権力があったが、権威は大衆が与えるもので、自由に変わるものだった。民主主義の下では、他者も視野に入ってくる。民主主義とは、社会における多種多様な利益を必要条件として受け入れるものだ。対立する見解と目標は、自由で公正な選挙のもとで議論されねばならない。どの政党が権威を振りかざしたとしても、それは神、王、ではなく、人民の名のもとに行使されねばならない。成功するためには、権威を追い求める者は利害関係（農家、産業労働者、ホワイトカラー層、など）の間でバランスをとらねばならない。そして、全ての社会的断片の中には、さらに細かい断片があり、政治に係わる者に「他者」に注目することを余儀なくさせる。

政治学の立場からすれば、社会システムの中で、人びと

>>

が誤りを冒したり、侵さなかったりとするのを避けられないと考える。物事は、常に一連の規則の中で生じる。誤りを冒してみよ。権力を失うことになる。民主主義では、権力者は自分たちの高い地位を当然のものと考えてはいけない。有権者が心変わりするかもしれない。また、そうすることが奨励される。民主主義がなければ、選択することもできず、選挙もなく、撤回もなければ、政治家の在任期間に反意を表明することもできない。

では社会学のように、階級、類型、ジェンダー、職業を用いて、現象を屈折させることを目的とする学問は、どのように捉えられるのか？婚姻のような社会行為は実際の行為を通じて、またはカースト、階級、宗教、職業という、さまざまな観点から考察される。これは「他者」を認知することから始まる探求の様式である。

リアリティという一般受けする概念、厳密には本質主義に抵抗することで、社会学は比較方法に深く意識的に係わるようになる。さまざまな時間と空間を考察することで、社会学者が公平で批判的な精神を持つように強いる。比較研究を通して、宗教であれ、婚姻や社会的趣向であれ、社会学者は社会現象の一般的兆候を考察し、社会事実が状況に応じて、さまざまな形でどのように明示されるかを理解する。

このように、社会学と民主主義のリンクを理解するのは容易である。「他者」との文脈を認識する中で、社会学とは、人びとが文化的境界線と経済的領域の中での交流、この2つの領域を横断した形の交流に焦点をあてる。この巧みな分断という属性でもって、社会学はさまざまな領域、特に社会移動の研究などで、先導者と成り得る。

非民主的な環境の下、このような問いかけをする自由はどこにあるのか？民主主義の下にみられる、自由がなければ、このような問いかけをするのは破壊的行為だとみなされる。逆に、民主主義はこのような探求からの滋養を吸収する。権威を欲する者は常に競争する。多数の利害関係を代表するには、何が一番良いかを判断するからである。

社会学は活動・運動のように見える。また、政策立案者の利害に影響されるように見えることもある。この捉え方は、社会学を誤って解釈している。しかし、確かに民主的な政治家は社会学から利益を得られる。もし、政策立案者が問題の全体像を欲するのならば、社会学に目を向ければよい。

しかし、社会学者が活動家の依頼で仕事をする時、学術以外の目的に沿った形にデータを汚す危険性がある。社会学は全体的な方向性を問うことに向いている。この行為は、しばしば猛烈な反論を招き、幅広い見解を曖昧にする。しかし、社会学は役に立つこともある。それは、さらに包括的な社会の道を打ち出すことだ。さまざまな人びとを参加させ、差異と誤りの寛容度を高めることだ。社会学の中枢には、人間は誤りを冒すという前提がある。同時に、人びとは、事前に決まっていない方法で目標を達成しようとする。自らをも正そうともする。

歴史と哲学でも似たような議論がある。正確に言えば、歴史学とは現在への妄想である。我々は過去を自分の一生涯という見晴らしのよい地点から振り返る。民主主義では、過ぎ去った時間を精査することで、過去の誤りを受け入れることができると同時に、初期の時代が現代を及ぼした影響を認識できる。このような観点がなければ、歴史は無色の年代記、または色彩豊かな聖人伝である。どちらにせよ、学術的には無用である。

同様に、哲学も民主主義の台頭によって変化させられてきた。デカルトからカントの時代にかけて、西洋哲学を支配してきた、孤立した「自己」は「他者」の枠を作らざるを得なかった。この変化は協調的というよりは建設的と捉えるべきだ。今日の哲学は「他者」なくして「自己」はあり得ないという見解を示しているからだ。もし民主主義の下で、「他者」への関心が見られ、誤りを容認するのだとすれば、我々は真の「市民権」について話し合っていることになる。特筆された倫理、民主主義的な法と統治の隅石である。民主的な憲法と刑法は「他者」を倫理的な行為者として受け入れることを前提にし、存在論的に考えると、我々を補完しているという点において、自分自身に似通っている。

「他者」を容認することが重要になり、「誤り」を受け入れることがルーチン化した時、我々は市民権について意見交換していることになる。社会科学者は市民権を強めようと努めてきた。そうすることで、社会学を学問として確立できるからだ。民主主義の度合いが強いか否かは、社会科学が学問としての深みと強さがあるかで判断できる。選択する自由、「誤り」に対する寛容さ、他者が自己に与える影響を認識すること。これらは、民主主義の下にいる市民にだけ与えられた環境だ。つまり、社会科学は西洋的、欧州的と特徴付けることはできない。どちらかといえば、社会科学は市民中心的（より適切に言えば、おそらくシティゼントリック）な学術分野とみられるべきだ。■

（翻訳：山元　里美）

ご意見・感想・質問等は Dipankar Gupta <dipankargupta@hotmail.com>までお寄せ下さい。

[1] アンドレ・ベティ教授とディーパク・メータ教授からのコメントにお礼を申し上げる。
[2] http://isa-global-dialogue.net/social-science-and-democracy-an-elective-affinity/

>グローバルな視点からケア労働力を洗い直す

オーストリア共和国リンツ市ヨハネスケプラー大学　ブリジット・アウレンバッハ
(ISA RC02経済と社会会員、RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員、RC 30 仕事の社会学会員、
RC32 社会の女性会員、第3回ISA社会学フォーラム　大会組織委員会副会長(2016年ウィーンで開催))

挿絵作: アルブ

日常生活の中でケアとケア労働。自分の世話と他人の世話。人生を通して、家族や親族、プロによるケア(労働)。市場、国家や市民社会によって提供されるもの。これらは全て、個人と社会との統一性を保つために肝要なものだ。長年、ケア研究が取り組まれてきたが、この問題は看過されている。ケアとは個人的領域では目に見えない。公共圏の中では、特に労働分業のジェンダー化と民族化という枠組みの中で重視されていないからだ。

この数年の間で、ケアとケア労働者に関する社会学的関心は高まっている。重要な研究課題として注目されており、社会学者はケアとケア格差にみられる社会的差異と社会的不平等を調査している。

> ケアの危機と世界的なケア不足

北半球に位置する高所得国と中間所得国の社会学において、ケアとケア労働者への新たな関心は、1980年代から1990年代の出来事を反映している。これには、OECD加盟国の新社会保障制度の実施、ケアの消費化、日々の生活のケア供給に対する絶え間ない挑戦などが含まれている。

一方において、いわゆる新ケア産業と呼ばれるものが展開している。個々の家庭はグローバル・サウ

>>

ス(発展途上国)とグローバル・イースト(社会主義国・元共産主義)からの出稼ぎ労働者を雇っている。

一方で、社会福祉の現状は西ヨーロッパと同様に、南と東ヨーロッパでも縮小しており、2008年のリーマンショックの金融緊縮以降は、ケアの新たな危機を生み出していた。この危機は、ケアとケア労働者が常に社会再生産の命題の中で軽視され、従属的に扱われきので、見落とされていた。

しかし、グローバル・サウス(発展途上国)の中間所得国において、ここ10年の経済成長と新社会保障制度や社会福祉の拡充という両輪により、貧困層、子供、高齢者、障がい者に対するケアやケア労働者の公的サービスが強化された。この傾向は他国にまで広がった。

現在のケアやケア労働の社会学的研究は、これらの情勢を反映する。『グローバル・ダイアログ』の記事は、グローバル・ノース(先進国)とグローバル・サウスにおけるケア体制を考察する。

> 世界南北のケア体制

世界中の事例を取り上げることで、以下では異なるケア体制を比較する。そして、多くの国の事例を取り上げ、個々の家庭、家族と親類、市民社会、国家、市場の相互作用に焦点をあてる。総合的に捉えることで、現代のケア体制の中で、4つの鍵を提示する。最初に、現在、進行している自由市場主義経済化の概要を明らかにする。第2に、ケアの消費化と脱消費化の関係性を明示する。第3に、ケアの消費化によって、ケアの組織化の中に相違性を生じさせるだけでなく、誰がケアを提供し、誰がケアを受けるのかという葛藤を論じる。最後に、ケアとケア労働の重要な傾向を理解するには、地域、国家、国際レベル、トランスナショナルな文脈の中で理解することが肝要であると述べる。

マイケルD.ファインは寄稿文の中で、オーストラリアのケア・レジームが、市場主義と国家のケア供給との間で、どのように再編成されているかを論じている。顧客としての受益者の概念と同じように、ケア提供者の仕事と労働条件は、プロ化と脱プロ化の間で揺れ動き、根本的な変化を経験している。ヒルデガルド・ティボルドと斉藤弥生のスウェーデンと日本のケア体制の論考では、国家政策が介護の心構えをどのように(社会に)伝達し、適応させるか、そして、その政策がどのように労働分業に係わるかを述べている。2つの介護体制に相違がみられるにもかかわらず、両国での長期に渡る専門的ケアは、公共ケア供給を弱めようとする政策によって脅かされるようである。

ローランド・アツムーラー、ブリジット・アウレンバッハ、アルムート・バッチンジャー、ファビェンヌ・デチュ、ビアギット・リエグラフは、社会福祉制度から投資国家を歩むオーストリアとドイツの道についての調査結果を報告している。この中では、ケアを論争の場として描写し、家庭の移民労働者、介護士によるケア、社会抗議、ケア概念の代替について論じている。モニカ・ブドウスキー、セバスチャン・チエフ、ダニエル・ベラは、チリ、コスタリカ、スペインでケア体制の比較をしている。この中で、育児の分担と、経済的に苦しい世帯での男女間の労働分業は、福祉国家での市場の方向性で形作られる。つまり、家族や国家が主なケア提供者である。エレナ・ムーアとジェレミー・シーキングスは、南アフリカの社会福祉制度の歴史を、アパルトヘイトからポスト・アパルトヘイト体制までの歴史の変遷を強調しながら再考察している。エイズ問題と孤児問題に直面し、年配者と子供たちに焦点をあて、国家はケア供給の要であるが、家族、親族、そして最近では市場が、現代の南アフリカのケア体制の重要な構成要素でもある。要するに、論考では、さまざまな社会的文脈と、多くの国々で増加しているケアの商品化から生じる影響が論じられている。[1] ■

(翻訳: 井上　秀麿)

ご意見・感想・質問等は Brigitte Aulenbacher <brigitte.aulenbacher@jku.at>までお寄せ下さい。

[1] 世界中のケア・ケア労働力の考察は、次の特集号を参照: Soziale Welt (Sonderband 20), "Sorge: Arbeit, Verhältnisse, Regime" [Care: Work, Relations, Regimes], 2014 (edited by Brigitte Aulenbacher, Birgit Riegraf, and Hildegard Theobald).

>ケア市場の再編成
オーストラリアの事例

オーストラリア連邦シドニー市マッコリー大学　マイケル・D・ファイン(ISA RC 11 老年社会学会員)

育児・保育という分野は、重要な非営利セクターであると同時に、オーストラリアでは商品として売買されるサービス財でもある。

ワルチン・マチルダとは、ホームレス路上生活者が、オーストラリアの奥地で仕事を求め、寝具(毛布1枚で放浪)を持って、大陸を横断していることが書かれた、一見明るい歌である。オーストラリアの歌として、国際的には認識されているが、9世紀後半のオーストラリア経済を支配していた牧羊産業の移住労働者の生活の典型的なスタイルである。同時代に作曲された、もう1曲の偉大なオーストラリア民謡には「過去のケアリング」(Past Carin')がある。これは新時代のテーマに成り得る。現在では、ケア供給の構造変革と市場化が行なわれ、これに伴い、日常生活で個人的なケア援助を必要とする人びとへのケア供給の在り方に多大な影響を及ぼしている。ヘンリー・ローソンの言葉にならうと、

疲れ切って、気にならなくなった
感情もなくなり、絶望もしなくなった
ただこれだけを願う
気にすることが全くなくなればいい

労働党と自由国民党の双方を含む、代々のオーストラリア政府は、社会福祉制度を拡充し、発展させることを主張することで、公的援助を模索してきた。しかし、新自由主義かつ緊縮財政であるこの時代に、サービス市場が推進される中、公的・非営利サービスが規制される新しい形態を生みだしている。受益者は「消費者」に改められ、可能な限り自腹で支払うことが求められる。

> ケア – 社会学的考察の発展

人生の中でケアが不可欠であることを私たちは皆わかっている。しかし、ケアの問題は未だに理解されていない。最も基本的な形で、

>>

国際的な観点から、異文化を比較したとしても、ケアの組織化には社会の内部の仕組みが反映されている。このように、ケアを分析することは、社会的な問題を発見したり、社会構造や社会権力の体制と共に、脆弱な社会関係を理解する手段と成り得る。

一般的に、女性が無償で家族のケアをすることが当然とされていた。20世紀以降、血縁関係を超えてケアを提供する重要性が強まっている。女性は家庭の外で働くことが増えるにつれて、家族以外の人によるケアの需要も高まった。オーストラリアの地方自治体だけでなく、他の地方自治体も、公式で有償のケアにアクセスできるようにすることが求められている。

経済状況が悪化したが、それにもかかわらず、オーストラリアはケア支給の拡充を実施した。これは、組織、財政、ケア支給にも変化を強いている。これらの変化は数多くの特化した分野を含む。例えば、幼児・乳幼児、身体障がい者、高齢者のケアなどである。それぞれのケア分野で異なる特徴があるが、より大きな変化や、政府や市場の行動・反応が基礎となる一般的な要素を隠してはいけない。

> 高齢者と身体障がい者のケア

オーストラリアの高齢者に対する介護の変化には、公的予算を考慮しつつ、高齢者のニーズに応えようとした努力がみられる。高齢者ケアの拡充を50年間に渡り行なうことで、この変化はもたらされたが、全ての受益者の負担を増加することで、システムの根幹を徹底的に変革しようとする意図もある。市場原理に則り、民間ケア事業者にケアサービス支給を司らせようとする動きもある。

初期の頃の制度とは異なり、新家庭支援制度はオーストラリア全土で統一されている。また、ケアを必要とする身体障がいを抱える人びとの増加と、以前、州政府が提供した障がい者支援サービスは、各州で内容が異なり、不十分だったので、人道的配慮から、オーストラリアの身体障がい者のケア改革も実施された。身体障がい者のケアも全国共通となった。

高齢者のケア制度改革のように、個人支払い（コンシューマー・ディレクテッド・アプローチ）によって、受益者がどの支援を受けるかを選択することで、自分の財源を守ることができる。この改革は、障がい者、知的障がいのある成人をケアする両親（母親、高齢で身体の弱い両親）に魅力的である。

両制度において、ケアサービスを現金払いに置き換えることは、サービス市場の発展と民間ケア事業の促進を意図する。臨時雇用を固定化させることになる。被雇用者の労働条件と公的・非営利サービスに、多大な影響を及ぼす。

> 子供のケア（世話）

オーストラリアは、おそらく英語圏国家の中で初めて、1970年代と1980年代に全国レベルで、子育て支援を推進させた。当初、育児支援事業所は全て非営利であった。ところが、1990年代に入り、民間事業所が参加し始めた。財源制度は（資金調達による補助金と規則による限定的な形態）費用高騰に対応できず、多くの世帯が子育て支援を受けられなかった。現在の自由党政府が改革を導入したことで、現存の資金が再分配されて、ケア支給が増加するだろうが、母親の雇用を促進する政府助成金は削減されるだろう。

これまでに述べた各々の制度は、各世帯への有償で公式な子育て支援サービスの代替である。アメリカ合衆国以外のOECD国で採用されている代替法には、育児休暇を公的資金で補助する制度がある。

2011年に、オーストラリアでは全国制度がついに導入されたが、数年後には、対象者の条件を制限し、福利厚生にアクセスできる被雇用者の利用を制限した。

> 新たなケア像への挑戦

ケアのニーズの高まりに応えるために、当初の福祉制度は、家族によるケアの限界と、需要に応えられないケア市場にも対応していた。今日では、政治家は、政府主導型で規制されたケア市場を土台に、代替のシステムを構築しようとしている。オーストラリアで生まれつつある様々な規制市場は、公的資金と世帯の 扶養控除額に応じた支払い、民間事業者の安価な支給による「効率性」によって、政府の直接費用を抑えようとしている。この方法には、受益者が「選択」するという利点はあるものの、ケア受益者とケア労働者（その多くは労働条件とキャリアの将来性の悪化）の安全性を脅かす問題を内包する。

社会学者には相当の挑戦である。理論をしのぎ、ケア提供、支払い、様々なモードのロイヤルティと動機付け、個々人と家族との親密性への影響と、有給雇用との関係。これらの記録をつけ、分析しながら、新たなケアシステムの仕組みを解明せねばならない。■

（翻訳: 渡邊　朝）

ご意見・感想・質問等は Michael D. Fine <michael.fine@mq.edu.au>までお寄せください。

長期介護

スウェーデンと日本の比較

ドイツ共和国フェヒタ大学　ヒルデガルド・ティボルド(ISA RC 老年社会学会員、RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員)と
日本、大阪大学　斉藤弥生

日本の活発な高齢者
写真: ピア・キニンガー

1980年代以降、多くの西洋諸国の長期介護政策は「介護する側」と「介護される側」の双方に強い影響を与える形で再編成されてきた。国家は互いの介護政策を参考にしてきた。スウェーデンと日本の長期介護制度は、異なる福祉制度と家族への責任の下で整えられたにもかかわらず、スウェーデン型の長期介護制度は日本の長期介護政策を発展させる上で重要な役割を担ってきた。

1960年の初期からスウェーデンでは、老人向け社会福祉に特化したユニバーサル・パブリックサービス・モデルが地方レベルで徐々に広まっていった。1982年、このモデルは社会福祉法で正式に規定された。この法律は、対象者や介護支援の具体的な規定が欠けているものの、補助に関する一般的権利を規定し、地方政府に必要な介護を満たす責任を義務づけた。1980年以降、財政が逼迫したことと、人口構成が変化したことは、受益対象者の範囲が狭まることを示唆した。政府が対象者を要介護者に限定したからである。2012年に、65歳以上の人びとのうち9%が公共の自宅介護サービスを利用し、5%の人びとが住居型介護施設を利用していた。しかし、国際的観点からみると、在宅介護サービスの利用は比較的高く、介護費用の全額のうち、5%だけが民間との共同払いである。

日本も、1960年代になると高齢者の在宅介護を支

>>

える公的サービスが導入された。この公的支援は一人暮らしの高齢者に限定され、対象者の資産調査を行なわれた。日本では、介護は家族の責任という側面が強調され、社会権へのアクセスが厳しかったので、在宅介護サービスを利用しにくかった。しかし、1989年以降の「高齢者保険福祉推進10カ年戦略」(ゴールドプラン)で税金を投入し、在宅介護サービスは地方自治体でも提供できるようになった。これは、スウェーデン型の地方公共サービスモデルを参考にしている。しかし、介護サービスの拡充が難しく、地方自治体の財源の限界、増税に対する日本国民の批判、などによって、2000年に介護保険(LTCI)が導入された。介護保険には、税金と社会保障の財源が確保されている。この制度によって、重度と軽度の介護が必要な高齢者に在宅介護とホームヘルパーのサービスを提供できるようになった。その結果、受益者の数を持続的に増やした。2011年65歳以上の約13%が長期的介護サービスを利用し、そのうち4.4%がホームヘルプを使用、5.4%がデイケアセンター、3%が介護施設に入っている。2015年4月の新しい改革は、より重度の介護が必要な高齢者向けに、公共サポートの提供を目指している。この制度改革によって、高所得収入のある高齢者の自己負担が10%から20%に増えた。

スウェーデンと日本の両国において、介護サービス供給は市場化されているが、未だに公的資金が投入されている。1990年に、スウェーデンの有名な公共・自宅介護サービス・インフラ制度によって、民間の非営利目的・営利目的に事業者も(ケア市場に)参入できるようになった。当初、市場化はケア供給のアウトソーシングを土台にしていた。競争原理に則った民間事業者がケア供給を行なっていた。しかし今日では、顧客が介護サービスを選択するのが地方自治体レベルで一般的になってきた。この制度の中で、地方自治体は、さまざまな公共・民間の介護事業者を登録し、受益者は事業者を選ぶことができるだろう。2012年、約20%の在宅介護と介護施設のケアは、大型チェーンの営利事業者によって提供されている。

日本では、介護保険制度により、在宅介護の市場が開かれた。この市場は、公共、営利、非営利の事業者の間での競争で成立している。言い換えれば、顧客の選択に基づいたモデルである。しかしながら、居住系介護サービスは、未だに公共、または非営利団体によって提供されている。地方自治体が介護保険と税金から財源を確保しつつ制度を運営する一方、県に医療提供者と追加租税を認可する権限がある。一律の介護保険の導入の下、在宅介護サービスの拡充に伴い、営利目的の事業者の出資が2000年の30%から2012年には63%に増えた。

公共支援の変化、介護のインフラ整備(非)拡充、市場に根ざした改革に伴い、ケア労働者、特に在宅介護事業所の被雇用者、の労働状況の変化は著しかった。スウェーデンと日本のケア労働者の(労働)状況の最新調査によると、ケア労働力の厳格な標準化と労働量の多さが明らかになった。ケア作業の内容は過密スケジュールの中に事前に全て決められていると、両国のケア労働者は証言している。この(ケア労働現場)変化は、各国におけるケアの発展が背景にあると、ケア労働者らは捉えている。スウェーデンでは、長期ケアに対する公的支援費の逓減と既存の市場志向型ケア・インフラ制度の再編成、ケア供給の短期化がみられる。これは普遍的な価値観と抵触し、ケア労働者から批判されている。日本のケア労働者には、スウェーデンのような否定的な見解はみられない。ケア・サービスと公共支援は、市場の構造改革と同時期に起こったからである。しかし、40%以上の両国のケア労働者は辞職を考えており、労働条件に不満を述べている。日本のケア労働者の不満は、介護の負担と低賃金である。スウェーデンでは、制度的変化が仕事に対する不満の根源となっている。■

(翻訳: 松尾 修平)

ご意見・感想・質問等はHildegard Theobald <hildegard.theobald@uni-vechta.de> と Yayoi Saito <ysaito@hus.osaka-u.ac.jp>までお寄せください。

>顔の違うケア労働者
オーストリアとドイツの事例

オーストリア共和国リンツ市ヨハネスケプラー大学　ローランド・アツムーラー
（ISA RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員）;
オーストリア共和国リンツ市ヨハネスケプラー大学　ブリジット・アウレンバッハ
（ISA RC02経済と社会会員、RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員、RC 30 仕事の社会学会員、RC32 社会の女性会員、第3回ISA社会学フォーラム　大会組織委員会副会長(2016年ウィーンで開催)）
オーストリア共和国ウィーン市国際移民政策開発センター　アルムート・バッチンジャー;
オーストリア共和国リンツ市ヨハネスケプラー大学　ファビエンヌ・デチュ;
ドイツ共和国パーダーボルン大学　ビアギット・リエグラフ（ISA RC02, RC19, RC30, RC32 会員）

オーストリアの幼稚園で、よく見られる光景。
写真: アルバイテカマー・オーバウステライッヒ、オーストリア。

オーストリアとドイツ。東欧との国境にある２つの西欧の経済大国。両国は保守的な福祉国家と考えられている。ところが、現在の両国は、福祉国家の根本を再編成するという重要な局面に突入している。ケアとケア労働（特に介護と育児）の要求、責任、費用の

>>

5月1日– 不可視な労働力の日!ドイツの人気女優イダ・シューマッハの像。不可視な労働力の象徴の格好をしている。
Photo by ビルギット・アーバ

増加に直面し、家庭と職場でのケアの責任を果たそうとしている。

出稼ぎ労働者の搾取

ドイツとオーストリアにおけるケアのほとんどは主に女性によって無償で提供されている。労働市場に参入する女性の増加と、女性の新たな生活スタイルの増幅によって、家族を従来通りに固定的に考えられない。ところが政府は、現金給付政策は奨励金と税の優遇により、従来の家族形態を維持しようとしている。ドイツとオーストリアでは、他の国々でもみられるように、出稼ぎ女性労働者は3つのCの領域で雇われている。それは、家庭内の清掃(cleaning)、介護(caring)、料理(cooking)である。これによって、伝統的な性差による労働分業が従来通りに維持され、ケア需要の公共部門を緩和させている。

地理的国境、東西間の所得格差、東欧の有能な大量の労働者の存在によって、オーストリアとドイツの国々からの出稼ぎ女性労働者の雇用を助長させている。「24時間ケア」を制度化するため、オーストリアは家内労働の24時間化を合法化した。ドイツでは、家内労働用の移民労働者は、合法的、半合法的、非合法的な形で雇われる。居住に関しても、合法的、半合法的、非合法的な場合がある。オーストリアでは、政治的に切望された助成金で支援され、ドイツでは非公式に許容されているのだが、両国の雇用水準にそぐわない住み込み雇用が定着している。24時間労働の安定供給と、重度の責任とが、社会的隔離と低賃金と相まった形で、雇用主の家に住み込む出稼ぎ女性労働者の雇用形態を作ったのである。

オーストリアとドイツでは(福祉国家と外国人の労働力の天秤だが)、中間所得層の家庭は必要なケアを手に入れられる。しかし、東欧では、国に残っている出稼ぎ女性労働者の身内のケアが足りていないため、労働者供給の新しい障害が生じている。出稼ぎ女性は、自分の家庭(給与なし)と、出稼ぎ先であるオーストリアやドイツの家庭(給与あり)に仕え、その間を往来している。

公共セクターにおけるケア労働

2008年の財政危機と、その後に続く緊縮政策以来、介護と育児の専門的な仕事にかなりの圧力がかかった。新たな民間業者が、地域市場の大部分で需要を得るために、競争し始めたからだ。また、ニュー・パブリック・マネジメントに即した基準の合理化と再組織化とは、労働空間と労働過程が能率化したことを意味する。これは、良いケアと対峙する経済的な効率性を高めさせた。介護分野では、不規則な労働スケジュールによって、ケア労働者に十分な精神的ケアと肉体的サポートを施すことが難しい。幼児に関しては、教育を通して育児の負担を軽減するとしたが、大人数クラスが設けられた教育環境では、

>>

その効果が失われてしまう。

介護と育児の分野は「ストライキ・レジスタント」とみなされてきた。被介護者を家で1人にしておきたくないと思う介護労働者が多いからだ。しかし、このような動向は変わりつつある。ドイツの幼児教育者らは、現在、給与と労働環境の改善、専門職としての社会的地位の向上を求めてストライキを実施している。このようなストライキは、2009年にオーストリアで広がった。オーストリアの「コレクティーフ・キンダーゲルテンアオフシュタント」(幼稚園での集団的暴動)は、ドイツのストライキの波に継続する形で始まった。この集団は、育児分野の劣悪な労働・雇用環境に注意を促すために新しい活動形態を取り入れた。

育児と介護の現場で働く労働者のストライキを労働組合がサポートするに加え、ドイツとオーストリアの両国では市民社会と社会運運動の活動を新たに調和する形態が現れてきている。ケア・モブ、ケア・レボリューション、ケア・マニフェストという構想は、ケア労働事業者に対する批評と、資本主義の根本的な批評と、新しい良き人生のビジョンを含む政治的需要とを結びつける。

しかし、介護分野の合理化は、ケア経営者とケア労働者の間にある。そのため、両者の連帯を不可能にし、新たな社会分裂と新らたな労働分業を生んだ。

ケアの代替概念

十分にケア労働を組織化しながら、社会で高まるケア需要に応える新しい計画が練られている。地方管轄の住居型ケアコミュニティ(主に認知症患者の介護)の数は、1990年代から増加し始めた。これは、従来の型にはない家族ケアと老人ホームの両方の代替を提供しようとするものだ。

地元の住居型ケアコミュニティでは、一般的に、自分たちの手で可能な限り介護をしつつ、家族で支えられない部分を移動型介護サービス事業者に頼む形で介護を行なう。このような生活補助型の介護は、家族をモデルにしてるが、このタイプの介護は有償である。大部分は中流階級向きの取組みであり、有能なケア職員が、入院患者をケアする時よりも、専門性が高く、満足できる形である。しかし、財源に限りがあるため、不安定な雇用関係につながる。残念なことに、有能な職員でも非常勤として雇われる。不安定な雇用形態の職員が(そのほとんどが女性移民労働者)単純作業を行なう。このアプローチ法は、ケア労働者の低賃金と社会的地位の低さの配慮、少なくとも、ケア労働者に合法的な雇用契約を結ぶのに圧力がかかることを明らかにしている。

ケア労働と論争

ケア分野での進展は、西欧の福祉国家の再編成に伴う分極化を際立たせる。西欧の福祉国家は、近頃の財政危機に脅かされているだけではない。福祉制度の再編成は、経済成長と国際競争力という点で充実させるのが求められている。また、高齢者のための「非生産的な」費用は、多かれ少なかれ、非公式な民族的背景で階層化されたケア計画を露にした。他方では、経済的な義務に福祉が従属することで、介護労働の一部が(育児など)経済競争下の投資、または若い世代の仕事の将来性に向いてしまう。私たちが挙げた事例によって、個々人のケア、技能を要する仕事、社会的一体性の低下が、ケア労働を組織化する上で不調和を生み出すのが明らかになった。さらに、この事例では、福祉国家から投資国家への経過が、ケア労働者とケア受給者を組織化し、ケアを社会福祉の論争の場へと導こうとする抗議運動を引き起こしていることも明らかになった。■

(翻訳: 下川　祐大朗)

ご意見・感想・質問等は Brigitte Aulenbacher <brigitte.aulenbacher@jku.at> とBirgit Riegraf <brie-graf@mail.uni-paderborn.de>までお寄せください。

>不安定な状況での家庭におけるケア

チリ、スペイン、コスタリカの事例

スイス連邦　フリブール大学　モニカ・ブドウスキー(ISA RC02 経済と社会会員、RC19 貧困、社会福祉、社会政策会員 、RC55 社会指標 会員); スイス連邦　フリブール大学 セバスチャン・チエフ;
チリ共和国 バルパライソ・カトリック大学　W. ダニエル・ベラ＝ロハス[1]

コスタリカの恵まれない住居環境。
写真: W. ダニエル・ベラ=ロハス

社会は様々な形でケアを組織化している。家族と世帯の者、特に女性が、ほとんどのケアを提供する。しかし、ケアの組織化がどのように形成するかは、国家が提供するサービス、購入できるサービス、コミュニティのサポート次第である。我々はチリ、コスタリカ、スペインで生活保護の運営体制の組織原理は、どのようにして保護対策を方向付けているのかを調査した。

チリの福祉レジームの原理は自由主義である。つまり、市場の強い役割と個人の責任を重要視している。従って、もし市場サービスに限りがあるとすれば、世帯内では性差による労働分業に頼りながら、各々の世帯がケア問題に取り組むだろうと、我々は予測した。コスタリカの原理は社会民主的である。国の政策が重要で、世帯は必要な時に国家(福祉)サービスやプログラムに目を向けるだろう。スペインの福祉政策の多くは、保守的原理を多く取り入れている。国は、世帯(主に女性)にケアを任せ、この形態を正規雇用(主に男性)を用いることで保護している。故に、スペインでは育児は世帯や家族に支えられており、国、地域社会、友人に委ねられるのは二次的である。3カ国すべてにおいて、世帯の性別による労働分

>>

業がケア供給の中心となっている。そしてもちろん、3カ国すべてにおいて継続している金融危機は、現在のケア問題の在り方について大いに影響している。

> 不安定な世帯においての育児計画

3カ国全てについて、私たちは貧困より少し上のレベル(生活保護を受けていないが、貧困の恐れのある)で、社会経済的に不安定な状態にある世帯は、どのようにして日々の生計を立てているのかを尋ねた。そのような世帯は、貧困者を援助することが目的とされている社会政策で保護されていない。しかし、経済的限界の域に達しているため、ケアを外部委託するのが難しい。2008年から2010年の間、世帯者がどの程度育児について考え、取り組んでいるのかを調べるために、3都市の世帯サンプル(それぞれの国の1つの都市につき24〜31世帯)を調査した。

チリの可能な育児形態は、両親、家族の無償労働、児童保育サービス事業者に依存した形で行なわれている。民間の(政府の助成による)公式な児童保育事業者は、子供の成長に寄与する場合、両親の収入が世帯の標準的生活や、将来計画を支えるために必要である場合に利用される。回答者は、ケア労働市場の利益についてよく理解していなかった。長時間労働、劣悪な労働環境、低賃金、有期雇用の方が、収入、満足感、安全、アイデンティティーより重きが置かれた。多くの回答者は、伝統的な性差による労働分業を考えているた。それには、「母の役割」が、家庭外の仕事と家庭でのケアとの間に緊張関係を生み出すという意見も多かった。その緊張は市場、国家、市民社会組織も軽減することができなかった。

この調査のためにヒアリングをしたコスタリカの世帯は、性差による労働分業と、世代間の労働分業を通じて育児を組織化していた。世帯内の異なる世代の女性同士の間で、労働と育児の分担が進んでいた。その分担の基準は、誰が一番収入を得ることができるかである。時々、女性達は育児の見返りとして金を支払っていた。同世帯の中で、1人の女性が常勤の仕事に就けたとしたら、無職・パートで働いている女性たちが(祖母、姉妹、義理の親や姉妹)育児をした。もし世帯収入を超えてでも育児が必要になった場合、回答者は国家、国ほどではなくても労働市場によって、この差を埋めることができると信じていた。コスタリカの労働市場は、チリやスペインと比べると、育児をする上でストレスが少なく、複雑さも見られない。しかし、一般的に男性は育児に携わらず、女性は男性も育児に参加してほしいとの明白な意思表明もしていなかった。

スペインの世帯では、女性が育児を負担する傾向がある。金融危機により、雇用機会が減少し、育児の公的支援が削減され、他のセイフティネットはかろうじて存在していた。スペインの世帯のサンプルのうち、ほとんどの女性に子供はいなかった。子供のいる女性は、世帯の労働分業の性差を批判した。限られた雇用機会と、金融危機のために安価な民間・公的保育施設が減少したことに不満を言っていた。知人と地域社会が、育児の緊急事態を救済してくれた。回答者の多くは、女性が出産を控えるのは、性差による不公正な労働分業のためだと答えた。

> 国ごとの比較

低所得者層の育児の取り組み方の比較を通じて、注目すべきポイントが2つある。第1に、育児をする上で家族と世帯が重要である。世帯内に見られる性差の労働分業、また同世帯内で世代間の性差による労働分業の持続も育児をする上では重要だ。第2に、国家経済と社会構造と同じく、福祉レジームは世帯内の育児の取りまとめに影響力を及ぼす。

経済的に不安定な世帯(貧困ではないが、常にその恐れのある世帯)のほとんどは、育児の段取りをする上で、世帯の構成員とその規模と共に、性差による労働分業が必要不可欠である。性差による役割が社会に受け入れられているか、あるいは疑問視されているか、収入機会があるか、国からの支援が利用できるかが、育児の取り組み方と育児経験に影響を及ぼしていた。コスタリカの家族を重視した政策は、3世代で居住せざるを得ない動機付けとなり、育児問題を緩和していた。チリでは、労働環境、雇用機会、保育施設との間に緊張関係が生じており、これに伝統的なジェンダー・イデオロギーが加わった形で育児の段取りが浸透している。スペインでは、女性が子供を産まないことで、女性の育児の負担が軽減される。同時に、金融危機によって、公的支援、雇用機会が減少したため、母親たちは、やり繰りをしながら育児をしていた。

コスタリカの育児環境には、ほとんどストレスが見られない。コスタリカでは他の女性や家族、そして国家支援が育児困難の状況を和らげているからだ。チリでは、労働環境、手頃な価格で民間保育施設を利用できないこと、性差による労働分業、伝統的なジェンダー・イデオロギーと相まって、非常にストレスの溜まる育児環境である。育児をする上で最もストレスが溜まりやすいのはスペインだ。ジェンダー化された労働分業(不公正だと思われている)、育児危機を誘発する保育施設の減少、限定的雇用機会が理由として挙げられる。■

(翻訳: 塩田　まゆ)

ご意見・感想・質問等は Monica Budowski <monica.budowski@unifr.ch>までお寄せください。

[1] スイス国立科学財団より助成されたプロジェクト。 フリブール大学 (スイス)はパンプロナ公立大学(スペイン)、テムコ・カトリック大学(チリ)、コスタリカ大学(コスタリカ)と共同研究を行なった。

南アフリカにおけるケア・プロビジョン

南アフリカ共和国ケープタウン大学　エレナ・ムーア;
南アフリカ共和国ケープタウン大学　ジェレミー・シーキングス
(ISA RC21 地域と都市開発 副会長、RC 19 貧困、社会福祉、
社会政策会員)

南アフリカは、多大な経済支援と身体的なケアを必要とし、また付与されている。極めて高い失業率、執拗に続く貧困とエイズは、人口の約3/4、数にして約5000万人にも及ぶと示されている。その中には2000万人の子供、300万人の無職の高齢者、100万人の働き盛りの男女の障がい者、1200万人もの失業者が含まれる。この人々は、何らかのケアや経済的支援を必要としている。

1920年になってまもなく、南アフリカは白人の市民向けの公的福祉事業を設立した。それは、公的サービス、社会扶助、ケアに基づいたイギリス型の税金融資に基づいている。特に、支援するに値する集団(女性や子供(男性は非常に少ない))に特化していた。南アフリカでは当然、支援に値する市民は人種的に定義されていた。南アフリカの「アフリカ」人や「黒人人口」は、選挙権や政治的な市民権だけでなく、(最初は完全に、それから部分的に)福祉国家や社会的な市民権からも排除されていた。アフリカ人の就ける職種や居住できる場所の制限は、人種的な出稼ぎ労働システムをより強固なものにした。それは、両親が子供を祖父母に預けて、家庭に仕送りする働き方を強制させることになった。1970年になってようやく、経済成長の責務と政治的安定性が、アパルトヘイト政策の、特に有色人種に分類された人々、つまりインド人、それからアフリカ人に公的資源を再分配するよう促した。包括的なケアシステムへの移行は、南アフリカで最初の民主選挙が実施された1994年以降に完成した。

公的な政策、特に社会扶助制度や義務教育、公衆衛生の脱人種化は、福祉国家を再分配的(不公平であったにせよ)で広範囲なものとなった。この福祉国家は、市場供給の拡大、一族供給の持続(少なくなったが)と同時並行に存続する。

多くの子供たちは、いまだに親戚と暮らしていて、しばしば片方、もしくは両方の親がいない。血の繋がりのある父親と一緒に暮らしている子供たちは1/3だけで、約550万人もの子供たちは、血の繋がりのある両親と一緒に暮らしていない。親戚は養育において重用な役割がある。同時に、労働力の女性化と親戚関係の変化は、養育ケア市場の供給増加を進行させた。0歳から4歳の子供のうち30%は、託児所のようなデイケア施設に預けられている。

国は学校を通じて(養育という)ケアを、子供に施し、養育者には(里親も含む)現金を支給している。2000年には、幼稚園の施設を拡充した。養育者への支給は、ブラジルの家族基金制度のように、より世界的に有名な制度と比較した場合でも、その範囲面、コスト面の両方から見ても、その規模(GDP比)において、特徴的である。

国は、主に無拠出制の年金で南アフリカ国民の高齢者を援助している。GDPの1%以上はおよそ300万人の受給者に再分配されている。高齢の受給者の年金収入の資産調査を行なったが、収入と財産のどちらの境界点も高く設定されているので、南アフリカ国民の富裕層だけが(外れ値として)除外されている。アパ

>>

“グローバル・ノースの
社会福祉体制と違うのは、
南アフリカの社会扶助は
幅広いところだ”

ルトヘイト政策以降の高齢者への金融支援の広がりと、高齢者への公的ケアの水準の引き下げが対比となっている。直接的な（国営老人ホーム）、そして間接的な（補助金付きの老人ホーム）高齢者向けの公的介護住宅は、民主制に移行するにあたり、残らなかった。相当な額を支給する高齢者年金は、ケア供給と世帯収入に、重要な結果を間接的にもたらした。高齢者の3/4は労働人口を担う大人と一緒に暮らしており、少数ではあるが、まだ労働年齢に達していない子供と暮らす高齢者もいる。高齢者が若い親戚に財政的な援助をしているが、若い世代は高齢者のケアに時間をあまり費やしていないように見える。

およそ100万人の病人、あるいは障がいを持つ労働者は、障がい者給付金を受け取っている。エイズの蔓延によって、金銭的支援と身体的ケアを必要とする労働人口が増加した。質的調査によると、エイズに罹患すると親戚付き合いが疎遠になる。遠縁であろうと、親近者であろうと、助けを求めづらくなるという。親類のケア問題には性差がみられ、エイズ罹患がこの事態を悪化させている。

南アフリカは、福祉制度以外に、失業者が受け取れる公的扶助がほとんどない。国の支援や、市場からのサポートがない場合、失業者は親戚に頼ることになる。しかし、親戚のサポートは、もはや無制限ではない。マイヤー・フォーテスのような人類学者が40年前に唱えたような、理想的な絆の強い親類関係は現在はみられない。南アフリカ人は身近な関係であっても、そうではなくても、支援してよいと思う親戚と、そうは思わない親戚とを区別をするからである。

南アフリカの福祉とケアシステムには、グローバル・ノース（先進国）の自由主義的福祉レジームの類似点がみられる。国の供給源は、世帯収入に応じた社会扶助制度に向けられており、貧困層でも、特に貧しい人々が対象になっている。国は民間の託児所、拠出制の年金、健康保険を通じてケア事業の市場供給の拡大を推奨している。

しかしながら、グローバル・ノースとは異なり、南アフリカの社会扶助制度は広範囲にわたる。ほぼ1/3の大人と子供は、何らかの種類の補助金を受け取っており、人口の約2/3は、世帯の中で誰かが補助金を貰っている。それゆえ、貧困層を含めた全世帯の1/2に補助金を受け取っている。どの範囲まで行き渡っているかをみてみると、グローバル・ノース（の包括的な社会民主的レジームに、この制度は類似している。

親戚付き合いの仕方が変わり、援助が個々人の行動や意見によって変化するにつれて、南アフリカ人の多くは、自分の家族に財政援助と身体的ケアを頼ることになる。この点では、南アフリカは南ヨーロッパの事情に似ている。

社会補助金の脱人種化や最近数十年間の親類からの支援の変化は、南アフリカの社会福祉レジームを、より社会民主的な方向に向かわせた。しかし、国家は身体的ケアの供給（とくに高齢者）だけの役割から退き、国民に国ではなく、親戚、市場へ依存させる方向へと押し進めた。■

（翻訳：亀尾辰砂）

ご意見・感想・質問等は Elena Moore <elena.moore@uct.ac.za>と Jeremy Seekings <jeremy.seekings@gmail.com>までお寄せください。

>厳しい環境下の社会学

ロシア共和国サンクトペテルブルク市　パブリック・ソシオロジー研究所

サンウとペテルブルクのパブリック・ソシオロジー研究所の研究員。上の列の左から右: マクシム・アルコフ、クシーニヤ・イェルモシナ、スヴェットラーナ・エルプイリャーバ、イルヤ・マトヴィーヴ。下の列、左から右: アンドゥリー・ニィアブスキー、ナタリア・サビルイヴァ、ジレラ・バリーバ。

サンクトペテルブルクにあるパブリック・ソシオロジー研究所は、左翼派の学者と活動家が所属する独立調査グループだ。他大学で社会科学を学びながら、左翼派の政治や芸術団体に参加する学生がいる一方、2007年から2008年にモスクワ州立大学の社会学部における教育の商業化と、科学に対する収賄や冒涜に反対する一部の学生のうち数人が参加した。2011年、私たちは政治的関心をなくした社会の中で、政治に関する異論を調査することを志す学者の集団を作ることを決断した。2011年から2012年、ロシアで「公正な選挙を」運動の最中、大規模な調査を行なったあと、私たちは国際システム研究センター（CISR）と共にキエフでのウクライナのマイダンやアンチマイダンの研究を始めた。ここで私たちは、3つの問題に焦点を合わせた。第1に計画の進展のための環境、第2に私たちが「パブリック・ソシオロジー」をする意味は何か、第3に私たちの活動を脅かす社会的環境から生じる限界と、その限界にどのように打ち勝つかである。

> ロシアの社会学 ー 道具主義とプロフェッショナリズムの間で

ロシアの社会学者が専門職として社会化されている時に、ロシアの学術界では3つの合意の下に社会学が学術分野として形成された。そして、道具主義と専門職化という2つの社会学の学派につながった。道具主義の傾向としては、科学アカデミー社会学協会にみられる。この組織は、政治的支持者の本拠地であり、構造的な自主性を欠き、大学事務局が戦略的に民営化する社会学部である。これらの機関では、学者は、市場原理（商業ニーズに対しての市場の応用研究と卒業証書の販売）に対処しなければならない。または、「中流階級」「過渡期」「ロシアの紛争時代」などの似非科学的な研究をせねばならない。

この種の「公式の」或いは「道具の」社会学への反応として、「自治論者」の派閥ができた。彼らは「真の」プロ社会科学は、政治的公約を否認すべきだと主張した。この観点から、2つのタイプの道具の社会学はプロにふさわしくない。ブルデューが指摘する自主性に欠くというだけでなく、依頼者と密接に関係しているためだ。

道具主義者の考え方への反対が、モスクワ大学社会学部の指針に対する我々の抗議の基盤となった。しかし、我々は「専門家」の政治に無関心な態度にも異を唱える。

>>

プロの学者よりも再帰的な活動家と協力することで、我々は方法論的独断主義、理論主義、エリート主義から徐々に遠のいていった。自治論的パースペクティブを強く支持する社会学者ビクター・ヴァクシュタインによると、ロシアの「科学的」言語は「ネオ・ソビエト」と「反ソビエト」という言語に置き換えられており、ロシア社会学を専門化するには「中立」的な科学が必要だと主張した。ヴァクシュタインは「知識のための知識の生産」が社会学の使命だと考えている。社会科学を政治的に取り扱うことは、科学的合理性を破壊するだろうと主張している。

ヴァクシュタインの考え方は「価値自由」科学への公約ではないと我々は信じている。逆に、この考えはポスト・ソビエト社会の新自由主義的考えが持つ、最も中核をなす意味でイデオロギー的だと我々は考えている。政治への失望にかられた脱政治化のイデオロギーと、常識や公的領域のスティグマ化、私生活に逃げることの正当性を反映している。ヴァクシュタインの世代は、彼らの師匠から「純粋な知識」という理想を継承している。厳格な社会学の知識のために奮闘した人びとのための「ブルジョワ社会学の批判」は、根深く残っている中立の憧れというよりはむしろ、ソビエト帝国の衰退原因を探る必要性が鼓舞された。彼らは社会学を自己実現社会のための道具として扱った。脱政治化の環境において、理論上の理想の深さは「純粋な知識」のフェティシズム化（物神崇拝）へと変化した。

2011年から2012年の反プーチン抗議運動、マイダンとウクライナ戦争の頃にロシア社会学が政治化し始めた時、プロの社会学者らも、民衆に続いて、抗議運動に注目せねばならなかった。しかし、政治を科学的に考察する経験に欠く社会学者は、最初からイデオロギー的な定型表現を再生産するだけであった。抗議運動の現実を不自然な形で、既に確立された論理の枠組みに当てはめていた。

> ロシア人にとってのパブリック・ソシオロジーとは？

「専門家」らの師匠の世代が1980年代の社会変化の悲劇的な経験によって触発されたとすれば、そして「専門家」自身が私的領域への後退につながった実在する社会問題に触発されたとすれば、脱政治化そのものが我々にとって実在する問題になる。特に、友人、科学環境、社会が我々の活動を非難するときだ。我々は公共領域と私的領域の間で変化する関係の枠組みの中で、脱政治化の研究を行うようになった。、

公共圏の研究に携わることで、我々が研究している人達に調査結果を告げる機会があった。新たな一般市民とである。我々は現在、2011年から2012年の抗議集会の時に設立された市民の活動家グループとの会議を計画している。我々の研究を活動家に提出し、その事について議論し、彼らのグループとのネットワークを確立するのを願っている。

社会・政治問題の先入観の中に、社会理論を新しい角度から探求し理解する必要があると思う。アノミーに関心を向けることなく、デュルケームの研究課題を理解することはできるのか？我々は私的領域の貧困生活を言及せずに、アーレント、ハーバマス、フレイザー、ネグトとクルーゲのパブリシティ理論を探求することはできるか？パブリック・ソシオロジー研究所のマニフェスト文には「研究所の主な目的は、国民関与と社会調査を専門的なアプローチで組み合わせることだ。この研究所で提示する科学的質問は、社会問題として調査が必要なものであり、ロシアと世界中の政治状況の考察につながる。研究所のミッションは、理論的実在主義的深さでもって、社会関与と市民としての責任を結びつけることだ。社会問題を経験的に調査することで「グランドセオリー」の問題を解決するためだ。例えば、最近の抗議運動の政治動員の研究は、孤独と連帯、個人主義と連帯の問題を浮き彫りにすることができる。」

> ロシアのパブリック・ソシオロジーへの障壁

しかし、現代のロシアで、この立場を貫くのは簡単か？我々のプロジェクトを脅かす障壁が多少ある。我々は「専門家」と「道具主義者」の間と、大規模な大学と外部資金の市場との間に捕らえられている。科学機構（後退する科学アカデミーであれ、先進的な小規模大学であれ）は頑強なヒエラルキーと、科学機構そのものを再生産できるキャリア・リズムを作り上げた。この論理によって、研究者を従属化・細分化し、協力と連帯を崩壊させた。これがCISR（ロシアで最も独立した草の根機関で、専門的な社会学センター）の地盤を探し続けている理由である。同様に、外部資金市場は反体制派の学者を抑制させるため急速に縮小している。例えば、2011年から2012年の政治抗議運動に捧げるために刊行した『政治に無関心な者の政治』(The Politics of the Apolitical)という著書は、ロシア公務員がCISRを「外国人スパイ」として告発しようとした理由である。

このように、今日我々は過酷な環境に直面している。これまでは、自グループ内の強い道徳的・政治的総意という限られた資源と、幅広い関係、非公式な指導力に依存してきた。しかし、我々のプロジェクトを維持するには不十分である。我々は世界中の人々と、我々の分野に傾倒する科学者や知識人を交流させ「国際的な」学者や芸術家を輩出せねばならない。■　　（翻訳: 薄井　真也）

ご意見・感想・質問等は Public Sociology Laboratory <publicsociologylab@gmail.com>までお寄せください。

[1] V. ヴァクシュタインの論文(GD2.3)とN.V. ロマノフスキーと Zh.T. トシェンコ(GD 2.5の論文を参照。

> 初期のソビエト建造物にみる社会主義的理想

ロシア共和国サンクトペテルブルク大学　ナタリア・トリグーボバ
ロシア共和国サンクトペテルブルク大学　バレンティン・スタリコフ

ロシア語で「ソビエト」は1)評議会、立法議会、政府高官、2)助言、勧告、提案、3)調和、協調を意味する。特定の種類の政治団体を指す専門用語である。この用語は政治権力を根本的に一変させた1917年の10月革命後に導入され、「労働者の協議会」「農民や兵士の代表者」さらに「ソビエト」として知られている。

ソビエトは「働く人びと」によって選出され、すべてが集団の意思決定に基づくはずの統治機構として想定された。少なくとも、初期のソ連時代には、これらの「ソヴィエト」は直接民主主義を促進するように計画された。彼らは社会生活の新たな原則(団結、集産主義と自己組織化)を具現化した。しかし、依然として、これらの原則は、以前に虐げられた階級の「独裁政権」に基づいていた。

この新しい社会は都市部と農村部での日常生活に新たな形態を要求した。労働者の環境と農民の日常実生活の両方に対してだ。大衆教育と文化教育、都市移住、女性の解放、統治の新たな形態。これらすべての過程は、その空間利用を含め、日常生活の中に埋め込まれなければならなかった。

これは、新しい形や種類の建造物を建設するために集められた建築家に非常に大きな挑戦を提示した。このように、1920年代と1930年代初頭の世界的に有名なソ連の構成主義の前衛的な建築学は、社会と政治生命の現実によってもたらされた。

今日、まだ実存する最大規模で無傷の構成主義のプロジェクトの一つは、サンクトペテルブルク(旧レニングラード)のナルスカヤ・ザタバ地区の建物の複合体である。20世紀初頭の典型的な労働者階級の郊外であるナルスカヤ・ザタバは「血の日曜日」という平和的労働者のデモが1905年皇帝の近衛兵によって鎮圧された悲劇的な出来事の現場であった。1917年の革命後、この出来事は列聖され、新しいプロレタリアイデオロギーの神聖な道標となった。[写真1]

ナルスカヤ・ザタバ地域は、建築実験のための場所、そしてより広い産業。地区の大規模な公共の中心的存在となった。

建築家がプロレタリアートのため、公営住宅を開発する際に新たな空間利用の原理を探していた時、トラクトルネ通りの住宅用建築物(1925年から1927年に建設)は最重要だった。トラクトルネ通りは建築と都市計画の両方の推移が見られる一例である。それは、新しい前衛的なフォーム、至上主義のモチーフ、機能的ゾーニングと相まるロシアの新古典主義の特色を含んでいる。トラクトルネ通りの建物によって、地区全体を変換するプロセスが始まった。[写真2]

レニングラードの最初の中等学校は、1972年に開設した。第十革命記念学校と名付けられ、それは最低限必要な教師の数を削減しながら、生徒の積極的な授業参加と独立心を養うことを目的とした新しい教授法を採用した学習・トレーニングに関する試験的プログラムのもとで設計された。約1,000人もの児童・生徒が在籍した学校は、様々な種類の教室、研究室、その上天文台もあった。[写真3]

この新たな建築ビジョンは、公共の場所の重要性に関する機能主義の思想に引き継がれた。労働組合運動によって引き受けられた最初の大規模なプロジェクトは、地域のコミュニティセンター(1925年から1927年)であった。劇場、教室、体育館、そして図書館など、コミュニティセンターでは、労働者階級の社交場を提供した。1930年から1932年のコミュニティセンターでは、専門的なスキルを習得する機会を労働者と若者に提供し、職業訓練学校を併設し、その規模を拡大した。[写真4]

ナルスカヤ・ザタバ地区の中心は、デパートや食堂工場(1929年から1931年)だった。これらの新施設は、その場ですぐに食べられる食事、途中まで調理済の食事を大量生産(20世紀後半にみられるファストフード店舗と混同してはいけない)するように設計されていた。大きな外観、異なる形状、相互接続された垂直および水平なライン、非対称の断面などの建物の構成は、日常生活の活動力を証明している。巨大なガラス張りのデパートは、通りから丸見えである。これは、初期ソビエトのイデオロギーの中核をなす急進的な開放感、解放、および連帯という理念の表明である。[写真5]

このユニークな構成主義の総和は、地方自治の市議会が収容されたソ連キーロフ地区(1930年から1935年)の建造物で完成した。強力で民主的な地方政府という考えは、1920年代のソ連の政治団体の

>>

言説の中心であった。遠くに見えるのは管理センターだ。このセンターは、地区当局、文化施設、銀行、郵便局、議会ホールを収容していた。このプロジェクトは、当時最先端の機能と技術革新を活用していた。しかし、同時に、ソ連キーロフ地区の建物はソ連の前衛の終焉の印でもある。一見、古典的ポルチコで、その他の細かいところは、現代的・近代的帝国建築の方向に変化の兆候であり、新たな全体主義イデオロギーを含蓄していた。[写真6]

数年後、建物の前に大きな広場が建設された。とりわけ、大会や大規模な集会を行うためだ。1938年、レニングラード共産党の伝説的指導者セルゲイ・キーロフの像がここに設置された。[写真7]

キーロフを追悼する大記念碑は、ソ連建築と初期のソ連社会の歴史の終焉を示した1934年にキーロフが暗殺されたことで、スターリンの大粛清による抑圧を強固に押し進めるロ実になった。次世代向けの、今までとは異なる社会様式を促進する新たな建築様式が必要となった。例えば、集団ではなく大衆、大衆的民主主義ではなく全体主義的規制、団結の代わりに順応な消費主義などである。その象徴として、1000人が座れる議会ホールが造られたが、今は映画館になっている。

今日、一世紀ほど経とうとしているが、ナルスカヤ・ザタバ地区は依然として主に労働者が住んでいる工業地区である。社交や集団活動の場としての面影は薄れたが、中等学校、コミュニティセンター、住宅、ソ連キーロフ地区の建物は、主要な機能を保持している。構成主義的建築は、初期(帝国時代)と後期(スターリンとソ連後半時代)の構造によって影が薄くなった。今日の全体面積は羊皮紙のようにみえる。■ [画像8]

(翻訳: 鳩野泰己)

ご意見・感想・質問等は Natalia Tregubova <natalya.tr@mail.ru>までお寄せください。

写真1: 1905年の「血の日曜日」の前に、ナルバ門で労働者が、皇帝の近衛兵が見ている前でデモ行進を行った。作者不明。

写真2: トラクトルネ通り沿いの住居

写真3:天文台のあるソビエト初期の学校

写真4: ソビエト初期のコミュニティセンター

>>

写真5: ソビエト初期の「食堂工場」

写真6: キロフ地区のソビエト

写真7: 共産党指導者セルゲイ・キロフの像

写真8: ナルヴァ・スクエアのスターリン主義的建造物

写真1以外はナタリア・トリグーボバとバレンティン・スタリコフが撮影。

通過儀礼のオペア移住

チェコ共和国ブルノ市マサリーク大学　ズザナ・セケラコバ＝ブーリコバ

1990年代以降、オペアはスロバキア女性の重要な移住方法になった。斡旋業者がホストファミリーを探し、ロンドンからバスで送迎する。この写真のオペアたちは、ロンドンのビクトリアバスターミナルで 滞在先が見つかった友人を見送りに来ている。
写真: ズザナ・セケラコバ＝ブーリコバ

“オペア制度とは、海外からの短期滞在者が家庭内で就労しながら、国内外の基準で定められた文化交流と、基本的な生活環境が与えられるものである。2004年から2005年に決定されたイギリスの法律によると、オペアとは、英語やイギリスについて、より詳しく学ぶために2年間以内、ホストファミリー宅に滞在する若い世代の外国人のことである。オペアは「家族の一員」として迎え入れられ、食事や部屋、（賃金ではなく）小遣いをもらい、その見返りとしてベビーシッターや家事を行なう。ホストファミリーはオペアを家族同様に扱わなければならない。移民局と移民局からの指示には、オペアを家族の一員として扱うように促している。

1990年代前半から、オペアのホームステイは社会

>>

主義体制が崩壊した後、中央ヨーロッパや東ヨーロッパ、特にスロバキアの女性にとって重要な移住方法となった。スロバキアはオペア移住者の割合が世界で最も高い。マスメディアはオペアをポスト社会主義体制の変化から生じた、困難な状況に対応する経済的戦略と表現している。実際、スロバキアのメディアは連日、オペアのイメージを経済的困難や若者の高い失業率とリンクさせる一方で、象徴的価値の高い外国語や海外旅行ともリンクさせている。

2004年と2005年の間に、ロンドンでの1年間の参与調査を実施し、オペアとして働いているスロバキア人50名にヒアリング調査を行なった。彼らのモチベーションが経済的な側面だけに集約できないことがすぐにわかった。一般に、働きたい、お金を稼ぎたい、英語を学びたいという願望は、個人的な問題と絡んでいた。つまり、移住する決断は両親、配偶者、友人との関連がある。仮に、ある人が彼女は退屈で給料の悪い工場勤務から逃れるためにオペアになったと言ったら、他の人は、オペアになると決めたのは酷い別れ方をした元交際相手と同じ村に住むことに耐えられないからだと説明するかもしれない。オペアステイ(または、将来商品化の見込みがあるもの)の明白な経済的利点は、複雑でよく分からないモチベーションを隠すことだ。一般的に、オペアになったのは、将来の見えない恋愛や厳しい両親の元での生活から逃れたいというよりも、語学勉強のためというほうが都合がよい。

移住前、ほとんどのスロバキア人のオペアは親元で暮らしていた。彼らにとってオペアステイは、独立するための正当な方法だった。一般に、オペアステイとは、親と離れて独立する(できれば、新しい自分の家族との生活を始める)までの間に行なうものと考えられている。彼らは外国で過ごす時間を冒険、お試し期間、喜びを得る機会があると考えている。オペアは家に送金しない。また、そのようなことを期待されていない。彼らの稼ぎは「自分の小遣い」であり、普通、趣味、ファッション、パーティー、プレゼントに使う。また、オペアの多くは、将来のために貯金したり、語学の勉強に使ったりすると言っていた。ヒアリング調査の中で、将来、金の遣い方に注意して、節約しなければならないと言う者が多かった。また、自分の時間や資産を自分の子供たちに遣う必要がでてくるだろうとも述べる者も多かった。しかし、今のところ、重要なのは楽しむこと、交際範囲を広げること。オペアにとっては進歩的な消費者文化を経験することが重要だった。

多くのオペアは、彼らの経験を、より大きなプロジェクトの一部と表現した。親から独立し、頼れるのは己のみという状況の中、海外で生活することは自分の成長や自己啓発となっている。オペアは自分の仕事を徴兵制と比較することが多かった。私が調査した男性は、当時のチェコ共和国では徴兵制が強制されていると言った。多くの女性の間では、オペアはいわば、独立して大人の仲間入りをする通過儀礼として認識されている。

この自己認識はオペアにとって重大な結果をもたらす。耐えがたい状況を我慢してしまうことが多いのだ。法令ではオペアとホストファミリーの平等な関係を推奨しているが、それは、力の差がある条件の下では難しい。事実、情報提供者の回答によると、86のホストファミリーのうち82のホストファミリーが法律を遵守していなかった。ホストファミリーは、たびたびオペアに規定時間以上の仕事を要求するが、超過時間分の労賃を支払わなかったり、オペアの語学勉強の時間や自由時間を考慮しなかったりする。中には、世話をしている子供たちと同じ部屋または、同じベッドで寝て欲しいと言われるオペアもいる。

「仕事場」でもある家に住むという、オペアの移民としての立場は、家族として一緒に同じ家にいるものの、労働者でもなく、客でもなく、一時的な家族でもない中で、曖昧な立場であることや、言語が流暢に話せないことから、労働や生活条件についての交渉に際し特に不利だ。搾取的、不愉快なホストファミリーとの生活から逃れようとするオペアのほとんどは3つの難しい選択に直面する。新たなホストファミリーを見つけること、または、イギリスで別の仕事を見つけること、または、スロバキアに戻る決断である。

往々にしてオペアは、正当に扱われていないと感じたり、搾取的な状況におかれていたとしても、住み続けると決めていた。一方で、留まることの現実的な理由として、帰国の渡航費がないことや、解雇後の新たな教育機会や雇用の見通しがたたないことを口にしたオペアもいたが、多くは、苦しい時でも耐えるべきで、また、そうなりたいと感じていた。搾取的な状況の中での滞在は、彼らが大人であることを試すことを意味し、困難な状況に陥ればすぐに親元に帰ってしまう人ではないことを確証する試練のように表されることがあった。逆に、彼らが成長したいという気持ちと、構造的な不平等とがセットとなり、搾取的状況から逃れようとする傾向が少なくなる。オペアが大人として成長しようと努力すること自体が、彼らを無力にするのかもしれない。■

(翻訳: 関口楓馬)

ご意見・感想・質問等は Zuzana Sekeráková Búriková <burikova@fss.muni.cz>までお寄せください。

>ホームスクーリング
チェコ教育の自由と支配

チェコ共和国ブルノ市マサリーク大学　イレナ・キャシュパロバ

自宅での解剖学の授業。写真: イレナ・キャシュパロバ

過去20年間、さまざまな国際調査による平均値と測定（例、PISA基準）によると、、チェコの生徒の学力は着実に低下している。この事実は、教育、その役割、方向性と方法について、全国レベルで議論を引き起こした。他国との比較基準だけでなく、幅広い社会問題（例えば個々人向けのアプローチ法の不足や義務教育を選択する自由の欠如）に不満を抱いた両親らは、従来のライフスタイルに不満を抱いている。そのライフスタイルとは、仕事と学校教育が、両親を幼少期の児童から引き離すことである。

個人主義が抑制された共産主義の時代の後、チェコ人の中には個人が自分自身と家族に対する責任を取らなければならないと主張する人もいた。ポスト共産主義の政府は、教育を含む社会的領域の中に新しい可能性を開いた。その結果、ホームスクーリングが教育の選択肢の1つとして紹介された。

実際、チェコのホームスクーリングは、かなり多様化し幅広く捉えられている。その中には、非学校教育（子供主体型で学ぶ教育原理）から、家庭環境で公式学校カリキュラムをきっちり教育することまでもが含まれる。この十年間、チェコの両親の間で、この教育的可能性の需要が増加した証拠があるが、実際に取り組まれている事例は非常に少なく、学齢に達した子供たちの1パーセント未満である。

共産主義の時代（1947-1989）、生徒は義務教育の9年間を通して国営学校に通うほか術がなかった。単に選択肢がなかた。この様に、現在のチェコの両親（30歳以上の年齢）のほとんどは、共産主義のイデオロギー教育を受けた。その教育では、平等、類似性、順応性、均一性が強調された。

多くの両親にとって、ホームスクーリングは新しい現象で、真の革命的考えのように思えた。海外滞在経験のある高学歴の両親らがホームスクーリング導入のロビー活動を行なった後、2005年にホームスクーリングは子供と両親との権利として確立された。

新しい法律の下に、小学校（1年生から5年生）のみだが、両親には自宅で彼らの子供を教育する権利がある。法的拘束力のある条件としては、高校卒業程度の学歴のある教員と親、国営の教育心理勧告局(PAR)からの推薦書などがある。教員と両親は、なぜ自宅で子供を教えたいかについて説明しなければならず、十分な学習スペース（アパートに適切な家具、環境、空間があることを意味する）があることを示さなければならない。子供は、少なくとも年2回、学校の公式試験を受けなければならない。

>>

法律は教育の自由を提供するが、同時に国家がこの自由を可能な限り支配したいという願望がみえる。それは、両親に財政的だけでなく、文化的資本の提示を求められることで示されている。両親と子供たちは教育心理勧告局(PAR)の試験を受けなければならない。その試験は国の門番の役割をしており、法的決定権がある。両親の中には、彼らが必要な証明書を得るために、教育心理勧告局(PAR)を訪問しなければならなかったと言った。

なぜ、チェコは教育心理勧告局(PAR)をホームスクーリングの決定機関にしたのか？従来、PARの役割は学校教育の主流から除外されるのを避けることであった。保守的な傾向のある多くの局員は、ホームスクールを除外する考えを支持していない。また、局員は個々の特質に基づいた申込者を拒絶する一方、全体的な要因を見落としている。特に、経済資源へのアクセス権を見落としがちである。各々の子供に(年2回試験を受けるホームスーリングの子供も含む)、公的資金の分配額が割り当てられた学校とは異なり、ホームスクーリングをする両親は、本、家具、学習材料、補助食、を国から提供されない。ホームスクーリングは金銭的な余裕がある人々だけが行なえる。ホームスクーリングを行なう親は、片方、または双方ともパートで働いている、もしくは無職である場合があるからだ。

教育の除外の概念は、チェコ社会の文脈の中で、政治的に、そして、文化的に非常に繊細な課題である。過去には、ホームスクーリングは、かなり異なる2つの理由のため排他的に描写されていた。1つにはチェコの気高さと少数独裁制の経験が関係していた。誰が私立教育を受けられるのか。私立教育とは、革命後に金持ちだけが享受し得る不公平な特権として極端に描かれていた。この社会階級のメンバーは、1947年に共産主義が崩壊した後に分散した。新政権は共産主義の下でホームスクーリングは必要ないと主張した。全員に質の高い教育を無料で提供するからだ。

他方、共産主義の下で、排他性とホームスクーリングには非常に異なる意味があった。革命の後の学校教育が均一性と普遍性を強調したので、差異を受け入れる余地がなかった。肉体的であれ、精神的であれ、「従順ではない」能力を持つ子供たちは、主流の教育の中で居場所を見つけるのに苦労した。特殊学校は、「違う」とみなされた者のために設立された。その中には、全ての人種集団(ロマ人など)が含まれた。もし、特殊学校で満足がいかなければ、自宅で子供を教育せねばならなかった。共産主義政権の下でホームスクーリングをせざるを得なかった人びとは同情された。健全な社会に溶け込むことができなかったからだ。

現在では、教育担当大臣は初等教育以降のホームスクーリングを合法化しないと述べた。このような対応は、チェコ市民が、ホームスクーリングを実施することに躊躇させる。国家の脱中心主義と自由化ホームスクーリングを代案としての社会的根拠だけでなく法的根拠を与えたにもかかわらず、その拘束的状況は、実際にホームスクーリングを導入でいるのは限られた人たちだけなのを意味する。法律に代替案の余地があるが、その法律の根拠は国家に埋め込まれ、一部の人だけに限定されているのを隠そうとしている。共産主義の時代にもみられたが、排他性が国家統制の損失を再び呼び起こす。この傾向は未だに好ましくないと考えられている。このように、我々は矛盾した状況に取り残されている。国は包括的な学校教育方針を掲げている。これには、ホームスクールという形式も含んでいる。同時に、ホームスクーリングを規制しようとする制御メカニズムによって、排他的なニッチへと変えている。■

(翻訳: 於久　慎太郎)

ご意見・感想・質問等は Irena Kašparová <irenakasparova@seznam.cz>までお寄せください。

>チェコ共和国のロマ労働者への追悼

チェコ共和国ブルノ市マサリーク大学　カテリナ・シデロプル=ヤンコ

プラハ市のピアゼッタ国立劇場でのロマ展示会。
写真: ミハル・ヘチョフスキー

今日は2013年5月15日で、我々はオロモウツの太陽の光が注ぐ広場に立っている。オロモウツ市はブルノ市とオストラヴァ市の中間にある。そこでは「ロマ労働者の記憶」というプロジェクトを開催している。これは全団体の初の大きな集いである。研究者、コミュニティ・ワーカー、教師などの10人以上の人々が、最初に前説で意見交換するために円形に並んで立っている。互いを良く知り、相互の信頼関係を築き始めるには、共通の目標に向けて一丸となって取り組むのが一番である。我々の目標は、1945年以降からチェコ語圏内に出稼ぎに来たスロバキア系ロマ人についての展示の準備をし、この展示会を記念し、ロマ人に威厳のある地位をチェコ社会で浸透させることである。

「私たちが店を開いている街の広場を歩いている時に、若い女の子に「出身はどちらですか？」と尋ねます。なぜなら、彼女たちが皆、どこから来ていて、私と同じように、彼女の家族のルーツはスロバキアであるのを知っているからです。」とボジェナ・ドゥディ・コトフは話した。彼女はコミュニティ・ワーカーである。そして、1952年にスロバキアとウクライナの国境から今日のチェコに初めて来た元労働者、活動家、そしてロマ人作家の娘でもある。展示の将来像は「聞く」ことである。他の団体メンバーは展示タイトルに賛同している。それに、企画映画の製作者が映画のワンシーンとなる画を撮れたので、私は満足している。

「ロマ語で「出身はどちらですか」とは、どう綴るので

>>

すか？」と私は尋ねた。私のローマ語は非常に拙く、基礎的なフレーズを少し知っている。挨拶や尊敬の念を形式的に示すには十分な程度である。時に必要な防衛戦略のようなものだ。ロマ語は私にとっては、非常に難しい。私は5回レッスンを受けたが、難しすぎて、それ以上続けることができなかった。ボジェナは文を綴り、こう付け加えた。「しかし私たちは展示を「出身はどちらで？」とタイトルをつけなければなりません。年配の方へは丁寧語を使うことが習慣だからです。」

2014年9月8日、ボール紙で作った家のレプリカの前で、私は挨拶文を読んだ。家のレプリカの外は、まだ乾いてなく、家の中はチェコとロマの国旗の色が塗られている。祭典の観衆には50人ほどいる。そのうちの一人には、過激派の私服警官がいる。おそらく展示会に来ている理由は、オストラバ・ヴィートコヴィツェ広場での展示をする予定だが監視してもらえないかと、地元の警官に遠慮しつつお願いしたからである。我々には何が起こるか予想できない。何が起きてしまうかも分からない。展示会に？私たちに？オストラバ中央行政区の議員たちは、我々が中央広場で展示会を催すことを許可しなかった。この決定事項について、議員との話し合いの場を設けようとしたが、議員はそれをも無視した。「無理もない。」オストラヴァ・ヴィートコヴィツェに来場した人が言った。「議員たちは、中央オストラバのイメージに責任を感じているのですよ。オストラバを、ジプシーの大地のように見られたくないのです。」

ヴィートコヴィツェの年代記編者は異なる見方をしていた。「ここで、新たに文化形成されるのを見てワクワクします。他では見られません。」

最大の驚きは何であったか？5週間の展示の間、妨害行為は無かった。ロマ人家族らは、自分たちの親戚や近所の人の話を見聞きするために着飾って来ていた。1人のホームレスの男性は展示場に入り、とても興味深い経験ができたと我々に感謝した。最新技術を駆使している通りすがりの十代の若者も皆、現代風に着飾っていたが、展示場の近くに近づくことに過敏になっていた。我々が若者たちに話しかけるかもしれないからだ。1960年代の頃のロマ人の同僚、隣人、十代の頃の恋人を思い出している年配のチェコ人。ロマ人児童の多い小学校の校長先生は、ロマ国旗の存在を知らない。校長先生は自身の無学さを恥じているようには見えない。

2015年2月9日になって、私はチェコ文化省よりEメールを1件受け取った。チェコ文化省は「ロマ労働者の記憶」というプロジェクトに助成金を出していた。約束通り、我々は3つの展示会を催したが、補助金の規定のために2ヶ月も続けられなかった。2014年春、私は2ヶ月の条件を完璧に満たすつもりだったが、障害や多少の見え透いた政治的・行政的な圧力が高まり、私はこの状況からゆっくりと身を引き、助成金の使用する上で重要な条件であったことを忘れていた。展示場を実施するのに複雑な行政手続きが必要で(1つの展示場につき15の許可書が必要。これは空前の記録)、行政部とのコミュニケーション方法が困惑的で、時に不親切であることに、私はただ辟易していた。しかしすでに、2つの集団が、展示会の続行を支援することに興味を示している。外国からの学芸員(無所属)が我々の展示会を見て、その真価を認めてくれた。そして、昔の電話の利用方法を説明し、その電話でロマ目撃者からのさまざまな証言を聞けるようにすればよいのでは、とのアイデアも提供してくれた。

将来の展示会への関心に加え、チェコ国内のエスニシティ関係、教育、格差是正に関する理論的な考察もみられた。市民の対話をエンパワーすること「非協力的な自己」の時代における差異の取り扱い方法の可能性についてである。展示場の中では、約2,500人が見物し、外窓からは数100以上の人々が見物していたと思う。この展示会が全て無駄だったとは、我々は全く思っていない！しかし、応用科学の基準によると、我々の展示会は失敗に終わったことになり、振り出しに戻ってしまった。

なので、私たちは別の展示ツアーの準備を始めている。幸運なことに、展示会の終了間近に、あるサポーターが文字通り助けてくれた。彼は、自分の町のバス停に展示して欲しいそうだ。彼の町には、戦後のスロバキアより労働移住したロマ系証言者が住んでいる。1989年以降、市内中心部の家賃は高騰しており、ロマ人は市の周縁地域に引っ越した。チェコの街々で多く見られる、ポスト社会主義の住居パターンの一つでだ。

私にとって革新的な応用科学とは、ここ数年の中で、最も充実し、挫折を経験した、専門的な挑戦である。■

(翻訳: 西森　典子)

ご意見・感想・質問等は Kateřina Sidiropulu Janků <katerinasj@fss.muni.cz>までお寄せください。

中国労働政治の変化する情勢

アメリカ合衆国ウィスコンシン大学マディソン校　レフェン・リン

広東での労使交渉の成功を祝うNGO活動家と労働者たち。
写真: レフェン・リン

2010年から、中国全土で労働者のストライキに見舞われたとき、マスメディアと活動家らは中国人労働者が絶え間なく、数えきれない暴動、ストライキ、そしてウォークアウト（抗議の途中退席）に係っていると描写した。しかし今日、労働者のNGO（非政府組織）団体と若い労働学の研究者達も同様の物語を示唆する傾向にある。各国からのグローバル製造工場が立地する中国南部において、労働者の抵抗が個人の法的活動から集団的活動、つまり、無計画な暴動と仕事の放棄から、戦略的なストライキと団体交渉に移行しているためだ。この背景には、労働者を動員し組織化する上で労働者NGOと活動家が重要な役割がある。

労働学の研究者と活動家は、長年に渡り、中国の労働組合の仕組みが官僚的で、労働者を代表していないと批判してきた。多くの評論家は、労働組合が働き手のために行う唯一の明白な事柄は、新しい労働法を陳情することだと示唆した。労働組合の代表は、全国と地方レベルにおいて、中国共産党委員会と国会で主導的地位を占めることがあり、新法設立において明確な役割を持っている。一般的に、労働組合の仕組みは、官僚的な政党組織のように働いている。労働組合の役員は政党から任命された者で、その役員は労働者との接触がほとんどなく、労使関係の知識がほとんどない場合がある。さらに、多くの役員は労働権利のために行動するよりも、自分が代表する組合員数と組合費に感心がある。ストライキでは、組合代表者が政府の役人や雇用主と協力しているところがみられ、労働者を説得して仕事に復帰させようとしている。工場の現場では、労働組合は

>>

労働者の不満を解消することよりも、彼らを牛耳ることに興味があるようだ。

深圳で、私が現地調査を始めた時、私は労働者NGOや活動家たち（公式の労働組合ではなく）が労働者の未来へのカギを開くのではないかと思っていた。NGO、工場、コミュニティだけを観察していたならば、おそらく私はNGOが労働者の闘争の中心であると信じ込んでいただろう。しかし、地域の労働組合事務所との接触をすると、労働組合はNGOと同様に中国の急速な労使関係の変化に適応していること、そして、中国の労働政治は労働組合とNGOの両方によって作り変えられつつあるのが分かり始めた。

労働者NGOが労働者の組織化と動員に係わり始めたのは最近のことだ。過去10年間、労働者NGOは大抵、地方からの出稼ぎ労働者の支援を行なってきた。中国の都市戸籍登録者が利用できる社会資源を、地方からの出稼ぎ労働者は利用できない。労働法をほとんど知らず、また、弁護士を探すための資金を持っていない労働者に、NGOは法的救済の機会を提供し、映画鑑賞のようなちょっとした娯楽、つまり学校の放課後に地域で行なわれるコミュニティサービスのようなものを提供していた。

しかし、2010年から、労働者の多くが職場での抗議活動に参加し始めた。それに応える形で、労働者NGOの中には、現在、労働組合を組織化し団体交渉を手助けする職員を教育している団体もある。しかし、労働者NGOは現実的な難問に直面している。NGOの指針は海外の資金援助団体から抑えられ、中国政府からの政治的抑制にも直面している。労働者NGOの多くは、とても小規模で、労働運動を組織化する資金には限りがある。さらに、組織やイデオロギーの相違などから、他の労働者NGOとは断絶したような状態である。また、NGOの中には、ごく限られた集団の組織化だけに焦点をあてている団体もある。あるNGOがストライキを起こすと、他のNGOの邪魔になってしまう。この組織的な問題は、外部の評論家が、団結した「市民社会」の戦略とは理解し難くさせる。

労働者NGOが労働者を支援するために戦っていることを知り、中国の労働組合はNGOが長年携わってきた分野に手を伸ばし始めた。徐々に、労働組合は組合員に法的援助、心理的援助、貧困軽減、生涯教育のための奨学金、技能訓練、専門課程を修了するための授業料減額、労働組合設立のための研修、団体交渉の機会を提供している。莫大な資金とネットワークにより、労働組合は小規模のNGO団体よりもはるかに多くの事を達成できる。現場で労働者を動員することに着目し、民主的選挙を実施することをも視野に入れ、組合員に対する責任と組合員の利益を反映するのを約束する労働組合もあった。

しかし、労働組合の有益な計画と刷新な方針は未だに大部分の工場の支部にまで行き届いていない。中国の労働組合は7つの運営段階がある。中央、省、地方自治体、地区、通り、コミュニティ、そして工場だ。工場の労働組合員のみが従業員だ。一方、その他すべての労働組合の人員は政党より選出された公務員である。労働組合は縦組織ではあるが、上層部は下層部に指揮することができない。同じ階層の労働組合員は上層部の労働組合ではなく、同一階層の政党委員会から任命されるからだ。ゆえに、現代の中国における政治構造は、時に（アメリカンフットボールの）「トラップ・ブロック」の一部のように表される。

労働組合と労働者NGOの双方が、労働者のストライキに介在している時に、特に問題が明白になる。去年の6月、労働者が広東省の龍地区で製靴会社をリストラされた後に、ストライキを決行したが、賃金と手当に関して合意に達しなかった。無所属のNGOは、労働者に雇い主と警察の対処法を教授することを通じて援助している。それに対して、地方自治体の労働組合は異例の段階を踏んだ。その地域へ役員を派遣し、地区の労働組合にストライキ中の労働者を支援するように依頼した。

しかし、地区の労働組合も中国政府機関も自治体の労働組合の提案に従わなかった。その代わりに、地区政党の代表者の助言に従い、雇い主にストライキ参加者を解雇させること、警察には労働者の代表者を逮捕することを許可し、すぐにでもストライキを鎮圧させるよう唆した。犠牲は伴ったが、実行できた。解雇された労働者が工場の建物から飛び降り自殺したが、その後のメディアの報道によって、市政府と政党委員会に重大な圧力をかけた。自治体の労働組合は、憤慨して地区の労働組合と政府の官僚を責めたてたが、その問題は以下に述べるように終結した。地方自治体の労働組合は、地区の労働組合の政府職員に怒りを露にしたが、この問題はそこで終わってしまった。地方自治体の労働組合は地区の労働組合に対して責任を取らせるための手段は持ち合わせていなかった。

労働者の団体行動に応じて、労働者NGOと労働組合は自らの組織を変化させている。過去数年にわたって、労働者NGOは労働者のネットワークを構築し、活動資金を集約してきた。労働抗議者を組織化する尽力は、徐々にまとまりがついてきた。とりわけ興味深いのは、深圳の労働組合は昨年、この地域の古い組織的な構造を解体し、組織化の専門家を新たに招き入れ、労働者を組織化するための新たな方法を追求し、社会変動と保守的な官僚主義との間を突き進む試験的な区域を作った。

労働組合、国家、雇用主、労働者NGO団体、労働者との間の相互関係によって、中国で新たな産業の労働組合主義が生まれるだろうか？産業化の後期の頃に確立されたのとは異なる形で？国際的な労働活動家が、労使関係における国家の潜在的役割を無視する傾向がある時代に、市民の労働環境の向上において、国家と社会が未だに中心的な役割を担っているという事例を、中国は提供するかもしれない。■　（翻訳: 櫻木史人）

ご意見・感想・質問等は Lefeng Lin <llin@ssc.wisc.edu> までお寄せください。

>世界レベルで社会科学課程を築く

ドイツ 共和国フライブルク大学　エルジュマント・チェリッキ
（ISA RC 44 労働運動 執行委員、RC 48 社会運動、集団行動、社会変動 執行委員）

ニューデリー市ジャワハルラール・ネルー大学のグローバル・スタディーズ・プログラムのメンバー。
写真: エルジュマント・チェリッキ

ここ20年間、世界規模で非覇権的な社会科学を創ることは、南部（発展途上国）と北部（先進国）において、社会科学者の主な関心事項だ。欧州中心主義への批判と、グローバル・サウス（発展途上国）からの社会理論の台頭は、周縁部/南部から学ぶ機会と必要性を唱える議論がみられた。この議論には、世界規模で相互の学識を学ぶこと、また専門家と公共に携わる社会科学者から学ぶ機会の必要性などがみられる。

世界の研究プログラム（GSP）の13年の経験に、どのような光を注ぐことができるのか？GSPとは2年間の社会科学課程である。ドイツのフライブルク大学、南アフリカのクワズールーナタル大学（後のケープタウンの大学）、アルゼンチンのFLACSO、インドのジャワハルラール・ネルー大学、タイのチュラーロンコーン大学の共同プログラムである。そのカリキュラムには、社会学、政治学、人類学、労働学、国際関係学、地理学が含まれる。2002年以来、60か国から300人以上の学生がGSPに参加した。それぞれの学生は参加大学のうちの3校で学んだ。

>>

この国際的で、学際的かつ異文化間のプログラムを通じて学生は、さまざまな大学の伝統、教育、学習過程を経験する。プログラムに参加している間、学生は自分が生活している社会を知り、また自分自身を再発見する。その最終的な成果は、質の高い独自性のある修士号と、卓越した人生経験である。この中には、とりわけ、国際社会科学の基礎となる価値観が含まれる。GSPでの経験は、学生が本当の「コスモポリタニズム」を理解できるようになる。つまり、異文化の環境は、学生が普段よく知っている環境と異なる場所や状況で生活する機会を提供することだ。これらの出会いを通じて、学生は「他者」を知り、許容し、理解するという新しい能力を育むことができる。こちらが意図しなくても、GPSは、アリ・シタスが言う「調和の倫理」（自発性と協調、相互関係、尊敬という考え）を育み強固にするプラットフォームになった。

世界規模で社会科学を実践するには、学生だけでなく教員、事務員にも異文化の適性が求められる。教員と事務員には、さまざまな国々、組織、労働文化などからの学生のニーズに耳を傾けることが期待される。このよう学生を受け入れる準備ができることが、世界規模で、このような社会科学課程を進展させる上で必要な要素の1つである。参加者（教員と事務員）が学生を重荷ではなく潜在性として見ることが奨励される。GPSの教員は重要な「世界規模の大衆」に係わってっている。彼らは自分の意見をしっかり持ち、自信があり、社会的にも文化的にも携わる「全世界の」市民である。彼らによって、世界が繋がる社会を形成できるかもしれない。

非覇権的で相互間の学びがこの新課程の中心となるべきだ。GSPは世界規模で連携した知識システムを認識し応用する上での完璧な機構であると考える人もいるだろう。GSPは4大陸にある大学と協定を結び、それぞれの大学には特有の伝統、ヨーロッパとグローバル・サウスからの知識体系がある。レイウィン・コンネルが言うには、大都市にある大学院課程は都市学の専門的規範に縛られるので、グローバル規模で包括的なカリキュラムを取り入れるのは難しい。フライブルク大学のGSPは、ちょうど過去10年間にこの難問に直面していた。カリキュラムの限界と大学組織からの制限があるにもかかわらず、教員は、「モダニティ議論と欧州中心主義への挑戦」、「パブリック・インテレクチュアルとしての社会学者　－　南（発展途上国）からの視点」「グローバル社会学の隠喩と寓話」のような新科目と講義を通して、より包括性のある読者をつくる新しい道を開いた。学生の反応は肯定的であった。特に北米とドイツの学生のレポートには、彼らの学部教育がヨーロッパ・アメリカ中心主義的で、学生自身がそのことに気づいていなかったのが明らかになった。

専門性の高い学術の仕事と、公共に携わることとの間に対話を作ろうとするGSPの原動力は、私たちが現在「パブリック・ソシオロジー」と呼ぶものに貢献している。GSPの歴史を振り返ると、さまざまな国々の協定校での勉学を通じて、学生はフィールドワークを実施することを奨励されるので、社会の根底にある問題を考えることができたと思うだろう。必須科目であるインターンシップを通して、学生は社会運動、NGO、コミュニティ団体、労働組合の実際の活動や生活に参加することを可能とする。マイケル・ブラウォイの言葉の中に、「学生は市民社会との関係を保持する」とある。学生らは、彼らが社会学者であろうとなかろうと、「有機的な」GSP人になる。多くの場合、「公共的な」関わりは、学業に反映され、修士論文での科学的な分析へと発展する。GSPは公共、政策、批判社会学、専門的社会学のプラットフォームを形成し、特に、専門性の高い社会学と、公共に寄与する社会学との間に対話を生み出す。

GSPが抱えるも重大な制限の一つは、世界中の大学システムに影響する市場動向である。極めて重要な課題は、大学プログラムに悪影響を及ぼす大学スタッフの非正規雇用化である。特にドイツは、中堅の教員と事務員は有期雇用であり、その多くはGSPで懸命に働いても時期がくれば辞めなければならない。

もう一つの懸念材料は協定大学との間での不公平な力関係である。意識的、もしくは無意識のうちに、フライブルク大学が、協定校の中で支配的な役割を担っているようにみえる。将来、協定校からプログラムを作るときに、平等な役割を主張することが予測される。GSPとよく似たプログラムの成功には、平等主義の構造が極めて重要である。

しかし、すべての難問にもかかわらず、GSPの経験は世界規模で社会科学を発展させる上で価値がある。GSPによって、周縁諸国から学び、相互理解を実施し、社会学的想像力が政治的想像力と結びつくことのできるアカデミック・プラットフォームを提供することができる。■　　（翻訳：眞武　佳奈子）

ご意見・感想・質問等はErcüment Çelik <ercumentcelik@gmail.com>までお寄せください。

>国際的視点からみる職業箱を開いてみる[1]

ISA RC 52 職業 会員
スウェーデン王国カロリンスカ研究所　エレン・クールマン; アメリカ合衆国プロビデンス大学　チューバ・アガータン;
南アフリカプレトリア大学　デビー・ボンニン; アルゼンチン共和国ブエノスアイレス大学　ハビエール・パブロ=エルモ;
ロシア共和国モスクワ市高等経済学院　エレナ・イアルスカヤ=スミルノワ;　ドイツ共和国ドルトムント工科大学
モニカ・レンガワ;　南アフリカ共和国クワズールー大学ネイトル　ショーン・ラッグナン;　インド共和国
アラーハーバード大学　ビレンドラ・P・シン

グローバル化は職業の範囲や実務を根本的に拡大してきた。特に、新興経済においてである。BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)で急速に発展する市場、中間所得国などでは、公共セクターと民間セクターでの専門的技能と専門的サービスの需要を新たに作り出した。西洋諸国のネオリベラル的転回によって、福祉国家の原理が疑われ、緊縮政治によって専門事業の公的資金の出資が抑制された時でさえでもある。

これらの発展は、さまざまな社会状況において変化する職業の「リアルタイム」研究にチャンスを提供する。グローバルな観点から職業を見ることで、職業の概念とプロ意識を批判的に考察するこのが必要だ。つまり職業の概念とは、20世紀の西洋福祉国家の政治的・経済的状況のもとに確立されている。

国家が職業を議論する上で中心にあるにもかかわらず、社会学者たちは地政学や文化的文脈の「政府」「市民権」という概念をほとんど考えていない。最近の研究では、グローバル化やトランスナショナル・ガバナンスに焦点をあて、国際比較が強調されているが、職業に関する議論の多くは、依然として主に西洋諸国に焦点が当てられ、グローバル・サウス(発展途上国)や東方諸国に注意を払うことはほとんどない。

南アフリカ、インド、アルゼンチン、ロシア、トルコ、アラブ諸国で実施された研究に触れることで、我々は既存のアプローチ法を覆そうと考えている。「福祉国家の職業」の概念を超えた共通の「基準単位」を欠いているが、私たちは専門職の発展の概略として以下の例を提供し、国家と職業の間の関係性を一貫したテーマとして取り扱っている。

アラブ諸国において「プロ意識」は、しばしば一般的な概念や目標として記述されている。アラブの専門職の人びと(例えば、大学教授)は専門職の価値観を1960年代と1970年代の機能主義と非常に似通った形で語っている。完全性、内密性、信頼性だけでなく、社会的責任、客観性、知識基盤に則る仕事の特性に着目している。同時に、西洋的な機能主義の要となる特性(専門協会の組織化、支配や独占という最終目標)は見られなかった。つまり、プロ意識の普遍的な取組みを表明することは、専門職の領域を築くために戦略的に動員されたものなのかもしれないが、職業には確固とした科学的証拠がなく、公共支配と国家支援による完成したメカニズムがある。

トルコとロシアの両方では、中央集権化した国家によって、プロ意識という考え方とプロ意識集団の範囲も制約されていた。このように、両国の政策の変更、異なる方法であるにもかかわらず、国家と職業との関係性を再形成した。中間所得国として、消費主義の増幅に伴うトルコの新興市場により公的セクターサービスの需要が増加した。同時に、新しい公共管理に起因する政策は職業を支配しようとした。例えば、保健医療分野では、異なる方針の組み合わせは明らかである。新しい管理政策は医者の支配力を増幅させただけでなく、医療専門家と国家との間に新しい結束を作った。つまり、政府は医者のための管理職としての新たな地位を導入する一方で、医療専門家はますます医療教育の中に管理を集約した。

>>

″西洋諸国に目を向けた議論が多く グローバル・サウスと東方諸国は なかなか議題に上らない″

1990年代の間、ロシアでは職業の主要な変換があった。例えば、社会事業の新しい職業の出現は、古い価値体系と新しい価値体系とを結合することで、養成システムの中に専門職の領域を作り出した。政府の低賃金政策と社会事業のジェンダー化が専門職の発展を抑制する一方、市場主導型の新しい社会政策は、専門化をさらに促進した。つまり、社会事業者たちは社会福祉へのアクセスと社会権利の主張を認証するために必要とされた。その結果、社会事業はますます公共セクターに統合される一方で、市場拡大からの利益も得ている。同時に、社会事業者たちは新しい市場主義化された政策計画において、独自性もしくは定位置を定める力が欠けている。つまり、依頼人との関係をも一変させる取り決めである。

インドと南アフリカは経済成長とグローバル時代の新興勢力という経験をしており、さらに複元的なガバナンスを確立している。両国では、専門職の発展はグローバル化と植民地支配の歴史によって形作られ、アングロ・サクソン型の自由主義福祉国家は、強い自己統治力のある職業へと導いた。この中には、どの職業にアクセスするかを制御することも含まれる。

インドでは、法律家はグローバル化の強い求心力だけでなく、法律事務所の市場競争を抑制し、外国人弁護士のアクセスを制限する国家規制のハブである。インドと外国の弁護士の双方は、企業調査の新らたな形態を通して、市場拡大の戦略を練った。インドは法律関係を外部委託する主要な目的地になっている。この戦略は、IT部門や出版業では既によく知られている。この変化によって、エリート主義的な小さな専門家集団が作られる一方で、グローバル市場で競争することができない法律の専門家の地位を蝕んでいる。このエリート主義的セクターでは、世界規模の企業の政治力に影響されるために、国家の介在によって専門家を再編成するには限界がある。

南アフリカの急速な経済成長は、公的専門技術と公共セクターの統一と表裏一体である。ポスト・アパルトヘイト時代の政治には、職業を、より包括的に発展させることに強い需要があった。そのような需要があったとしても、職業はジェンダー、人種、民族の不平等によって構成されたままである。ここでは、専門家たちは、国家とは別の強い自己統治力を動員することができた。そして、職業分野へのアクセスを管理することで、職業の独占権を保った。(正式な)法律や国家の支えがないにもかかわらず、また新しい法律は包括性を促進するために制定されたにもかかわらず、既存の階層化を再び階層化し、市場化と管理体制の変化によって、ジェンダー・人種による格差は確固なものとされた。最近の職業を規制しようとする尽力は(国家の変化協議事項の一部)長年続いている職業の独占権を問題視し、従来排除されてきた社会集団に扉を開いている。

最後に、アルゼンチンの経済成長は複元的ガバナンスの成長と共に、幅広い社会サービスを提供した。ここでは、ヨーロッパと歴史的に強い関係(特にラテン諸国)は公共セクターの職業を形作った。この中には、専攻教育や大学院教育でみられる高等教育分野の海外留学の選択肢が含まれる。専門家集団は、個々の専門家の新たなキャリアパス、知識生産と技能証明書を新たに作成する過程によって、トランスナショナル市場の要求に応えた。この例では、グローバル化とトランスナショナリズムという勢力が、国家的にだけでなく、潜在的に国際的に「政策立案者」や「キーマン」として専門職の役割を強化する可能性を強調している。

私たちの事例研究には高等教育、法律、メディア、社会福祉事業、医療に及ぶ専門的な分野が含まれる。それぞれの物語に独自性があるが、まだ全てが明らかになってない。それぞれの事例はグローバルな視点から考える職業をさらに発展させる上で貢献するだろう。■

(翻訳: 宮原　佳歩)

ご意見・感想・質問等は Ellen Kuhlmann <ellen.kuhmann@ki.se>までお寄せください。

[1] これは ISA RC 52 職業への寄稿文である。事例国と著者の詳細は次のURLを参照: http://www.isa-sociology.org/pdfs/rc52_professions_in_world_perspective.pdf.

ありがとう、ナチョ！

スペイン王国マドリード市　イザベラ・バルリンスカ（ISA 事務局長）

ホセ・イグナシオ＝レグエラ。ISAではナチョの名で知られている。

1987年1月、アムステルダムからマドリッドにISA関連の膨大な書類が届き、ISA事務局の新たな生活が始まった。荷物の整理を始めるやいなや、ISA第12回世界社会学会議マドリード大会の準備が始まった。当時、ISAには約2000人の会員がおり（今日は6000人だが）、大会プログラムの内容はタイプライターで打たれ、ファックスが最新のコミュニケーション手段であった。

ちょうどその頃、ホセ・イグナシオ＝レグエラ（通称ナチョ）が事務局のスタッフとして加わり、それから30年近く職場を共にした。今年、ナチョは定年退職を迎えることを決断した。この30年間、ナチョは様々な仕事を切り盛りしてくれた。ISA会員データの作成から始まり、インターネットの時代が到来すると、ISAの初めてのウェブマスターを務めてくれた。ISAを自宅事務所で営む組織から、近代的な国際組織へと高めるために献身的に尽くしてくれた。ナチョに感謝の意を表する。ありがとう、ナチョ。■

（翻訳：山元　里美）